令和元年度

香美町総合戦略　事業評価・検証シート

兵庫県香美町

令和元年度

香美町総合戦略　事業評価・検証シート

基本目標　　Ⅰ

香美町における安定した雇用を創出する

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	
	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業　名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
施策の柱１　地域産業の競争力強化（業種横断的取組）				
具体的な施策①　地域産業の育成・支援				
・町内企業連携による新規プロジェクト創出への支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　観光商工課	地域しごと支援事業	ものづくり支援事業により町内の資源を活用した製品の試作開発を行った。 ものづくり支援事業　41 千円 ・補助金交付事業者数　1 者	・経営、販路開拓、財務などの知識を持ち計画的、持続的なものづくり支援となるよう事業を推進する。 ・ものづくり支援事業取り組み件数：3件（H29～R1） ・クラウドファンディング：2事業者（H28）
・創業支援計画による起業・創業の窓口設置と総合的支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　観光商工課	地域しごと支援事業	創業支援事業計画に基づくセミナーの開催とワンストップ窓口の設置 ・相談件数　18 件 ・創業者数　4 件 ・セミナー参加者　12 名 創業支援計画事業委託料　1,500 千円	・経営、販路開拓、人材育成、財務などの学習の機会の創出と専門家の指導の機会づくり引き続き行うとともに、創業後のフォローアップなど支援内容の充実を図る。 ・セミナー参加者数：50名（H28～R1） ・起業創業者数：11者（H28～R1）
・多様な就業の場の確保と人材育成の推進 （中小企業人材育成、若者就業者定着支援）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　観光商工課	地域しごと支援事業	人材育成、各種資格の取得等により町内事業所従業員のスキルアップを図った。 地域産業活性化人材育成支援事業補助金　990 千円 ・利用事業者数　12 者 ・受講者数　106 人	・資格取得や技術習得が図られ、町内事業者の人材育成の推進につながるよう継続実施する。また、取り組み事業者の拡大を図る。 ・延べ利用事業者：184者（H28～R1） ・延べ受講者：479人（H28～R1）
・地場産業活性化の拠点・体制整備	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　観光商工課	地域しごと支援事業	事業継承（後継者対策）に関する取組を実施した。 事業継承推進事業委託料　1,500 千円 ・個別指導事業者　7 者	・後継者対策は事業所のみならず地域の大きな課題であることから個別指導並びに第三者継承も含め個別指導の件数を増やし後継者対策に取り組む ・個別指導事業者：35者（H28～R1）
施策の柱２　地域産業の競争力強化（農林水産分野）				
具体的な施策①　農林水産物の高付加価値化とブランド化				
［資源循環型農業による高付加価値の農産物の振興］				
・耕畜連携による但馬牛の堆肥や水産加工残さいのカニ殻肥料等を活用した環境にやさしい「有機の里」づくり	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 6－　1－　3　農林水産課	町単農業振興対策事業費	（有機の里推進対策事業費補助金） 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・バラ堆肥　1,070.5ｔ ・袋堆肥　10,415 袋	但馬牛の堆肥やカニ殻肥料による食味値等で評価の高い「村岡米」「カニのほほえみ米」などのブランド米や有機野菜の栽培が行われるなど、環境保全型農業の取り組みが定着してきた。 環境にやさしく付加価値の高い「安心・安全な農作物づくり」を推進するため、堆肥などの利用の促進とＰＲに努める。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業　名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・堆肥活用、減農薬による「安全・安心で美味しい農産物」の生産、農産物としてブランド化による高値販売	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 6－　1－　3　農林水産課	町単農業振興対策事業費	（有機の里推進対策事業費補助金） 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・バラ堆肥　1,070.5ｔ ・袋堆肥　10,415 袋	同　上
［但馬牛の増頭とブランド化の推進］				
・香美町優良肉用雌牛保留対策事業による優良系統牛の保留推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 6－　1－　4　農林水産課	畜産振興対策事業費	（優良肉用雌牛保留対策事業費補助金） 繁殖用の優良雌子牛を牛市購入または自家保留した場合、その導入経費の一部を助成し但馬牛の増頭を図った。 ・飼養規模30頭未満農家　25 頭 ・飼養規模30頭以上農家　92 頭	優良系統牛の市場導入や自家保留を意欲的に取り組み、平成27年度1,280頭に対し令和元年度1,422頭と142頭の増頭となった。 繁殖能力の高い雌子牛の市場導入や保留による増頭を推進するため、優良系統牛の確保、維持を更に進める。
・若手農家の増頭支援、新規就農者の確保、異業種の企業参入	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 6－　1－　4　農林水産課	畜産振興対策事業費	（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金） 若手農家の規模拡大向け、肥育牛舎(498㎡×2棟）及び堆肥舎の整備に対し補助金を交付し支援した。 ・肥育牛舎、堆肥舎　7 棟	新規就農や規模拡大等のための牛舎５棟、堆肥舎２棟の施設整備を支援した。 新規就農や規模拡大等を行う農家に対し、必要となる施設整備に対し支援を行う。
［豊かな森林資源の有効活用の推進］				
・木質バイオマスセンターの活用により、間伐の推進と未利用材の有効活用	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 6－　2－　2　農林水産課	バイオマス活用推進事業費	（木の駅プロジェクト補助金） 間伐を促進するため北但西部森林組合等と連携し、「木の駅プロジェクト」を推進した。 ・間伐材受入量　337ｔ ・登録者数　109 人 ・チケット発行枚数及び金額　4,797 枚 2,398 千円	平成28年度からスタートした「木の駅プロジェクト」については、間伐材受入量が、平成28（217t）、平成29（347t）、平成30（447t）、令和元（337ｔ）とほぼ順調に推移している。 木質バイオマスセンターのチップ材として貴重な原材料（資源）となっており、今後も継続して事業推進する。
・木質バイオマスエネルギーへの政策転換やＣＬＴ（直行集成材）の技術革新に対応した地域産材、間伐材の有効利用	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 6－　2－　2　農林水産課	バイオマス活用推進事業費	（薪ストーブ設置事業補助金） これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・薪ストーブ設置台数　2 台	これまで薪ストーブ設置に対し補助金交付してきたが、一定の普及効果が認められるため、令和元年度をもって補助制度は廃止した。 今後は、戦後以降に植林を行ってきた町有林が伐期を迎えていることから、バイオマス燃料だけにとどまらない公共施設の木質化、地域産材のＣＬＴ材への活用等について検討していく。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事 業 名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・森林資源を活用した工芸、芳香製品等の商品化による新しい価値の創出	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 農林水産課	—	事業未実施	特に実績なし。 新たな森林活用の方向性を整理し、地域産材を用いた公共施設建築、木材加工事業の取組み等について検討する。
［とat の町の推進］				
・魚食普及の促進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 6－　3－　2　農林水産課	水産業振興事業費	（魚食材料の提供） 魚食の普及、地産地消を推進するため地元産の魚介類を使用した料理講習会の開催及び学校給食への原材料提供を行った。水産関係者で組織する「とと活隊」活動を支援した。 ・ 魚料理教室の開催　6 回 ・ 魚料理教室への材料提供　52 団体 ・ 学校給食　(1,679食/回×11回)　18,469 食	平成27年度から令和元年度にかけて、漁獲量は6,583トンから5,412トンと12%減少したが、漁獲金額は4,259百万円から4,668百万円と10%アップしており、香住産水産物の需要の高まりや漁業、水産加工業への評価が進んだ。 今後もこれまで同様に魚食の普及、地産地消の推進活動を行い、需要の喚起に努める。
・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（ＰＲ）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　農林水産課	水産業振興事業費	（水産物販売促進） 日本海側で有数の魚の町として、町内の水産加工業者が行う販路開拓活動を支援した。 ・ 東京シーフードショー出展事業者数　6 者 試食提供　2,753 食 チラシ配布　8,961 部 名刺交換　394 件 ・ 但馬漁協 室津、猪名川での水産物市の開催ほか ・ 香住水産加工協 東京シーフードショーへの出展、お魚まつりの開催ほか ・ 柴山港水産加工協 神戸等での水産物市の開催ほか	東京シーフードショー等への出展により新たな販売ルートの開拓や新規取引が広がりつつある。漁協及び水産加工協の取組みにより、「香住」「柴山」ブランドが着実に広がりつつある。日本海側で有数の魚の町として水産特産物の販路拡大に貢献している。 京阪神地域を中心としつつ、今後はこれまで以上に首都圏での販路開拓活動を進め、更なる需要の喚起に努める。
・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（ＰＲ）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　観光商工課	商工業振興事業費	事業未実施	・干物料理コンテストは終了、水産事務所、農林水産課などが進める「香住松葉ガニ」ブランドの推進を検討する。 ・干物料理コンテスト応募数：179作品（延べ134名）

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	
	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容 / 予算区分　／　所　管	事　業　名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
具体的な施策②　担い手、後継者の育成と対策			
・「人・農地プラン」計画等の推進 **具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 6－　1－　3　農林水産課	人・農地問題解決推進事業費	（経営転換協力金、分散錯圃解消補助金） 「人・農地プラン」の新規策定及び更新を行った。農地中間管理事業を活用した農地の貸借はあったものの、事業要件を満たさなかったため事業実績はなかった。	「人・農地プラン」策定については、将来の農業農村をどう維持していくのかを左右する重要かつ有効なプロセスであり、今後とも農地中管理事業などの活用も含め農地利用の最適化を目指し、地道に取り組みを進める。
・集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成 **具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 6－　1－　3　農林水産課	町単農業振興対策事業費	（集落営農拡大事業補助金） 集落営農組織づくりが一定程度進んだため、平成30年度末をもって補助制度を廃止した。 ・集落組織　0 千円　0 団体 ・認定農業者　0 千円　0 名	これまで集落営農組織づくりが一定程度進んだことを踏まえ、平成30年度をもって補助制度を廃止した。今後は農地中間管理事業や集落と担い手の双方を支援するため、令和元年度に創設した町単農地集積集約促進事業を推進し、担い手の育成、農地利用の集積集約化を進める。
・集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成 **具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 6－　1－　3　農林水産課	農村地域農政総合推進事業費	（農業経営基盤強化資金利子補給金） 認定農業者が経営目標の達成のために行う公庫からの資金借入に対し、利子補給（1.5%以内）を行った。 ・畜産農家　5 名	認定農業者の意欲的な取組みに対し、借入資金の利子補給により支援し生産基盤の強化が図られた。 認定農業者の経営安定、施設整備に重要な事業のため継続して取り組む。
・「新規就農者」の確保、異業種からの新規参入、定年退職者、Ｕ・Ｉターンの新たに農業を始めようとする人材の支援 **具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 6－　1－　3　農林水産課	新規就農・経営継承総合支援事業費	（農業次世代人材投資事業補助金） 50歳未満の独立・自営就農者２名に対して支援を行った。 ・耕種農家（継続1年分）　1 名 ・畜産農家（継続1年分）　1 名	若手の新規就農者の経営自立のため補助金を交付し、担い手育成が進められた。 将来、認定農業者になり得る若手の新規就農者に対し、経営安定するまでの不安定な時期を支える重要な支援事業として特に有効な制度であることから、今後も継続して取り組む。
・森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による施業林業従事者の雇用拡大 **具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 6－　2－　2　農林水産課	森林整備地域活動支援事業費	（森林整備地域活動支援事業交付金） 地域の森林を保全するため、作業道開設等を支援し森林施業の集約化・効率化を進めた。 ・境界明確化　42.43 ha ・経営計画促進　20.03 ha	森林整備地域活動支援事業（境界明確化）の5年間累積実績として525haが実施された。 森林施業を進めていく上で境界明確化は非常に重要であり、近年、森林所有者の高齢化も顕著であることから、今後も当該事業を積極的に活用していく。
・森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による施業林業従事者の雇用拡大 **具体的な施策の今後の方針　選択して下さい** 6－　2－　2　農林水産課	森林管理100%作戦推進事業費	（森林管理100%作戦推進事業費補助金） 人工林の間伐、作業道開設を支援し、森林の公益的機能の向上を図った。 ・間伐　98.56 ha ・作業道開設　5,049 m	森林管理100%作戦推進事業についての5年間累積実績として間伐697ha、作業道開設32,230mが実施された。 森林の公益的機能を十分に発揮し、安定的な林業従事者の雇用を確保するために、今後も当該事業を積極的に活用していく。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	
	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業　名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・森林所有者やボランティア団体等を中心にした「木の駅プロジェクト」の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ６－　２－　２　農林水産課	バイオマス活用推進事業費		Ⅰ－２－①（Ｐ．２）参照
・香住高等学校海洋科学科との連携や海外研修生の受入支援による漁業就労者の確保	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 農林水産課	水産業振興事業費	但馬漁業協同組合が監理団体として受入している外国人漁業技能実習生に対し、修了証書の授与式や入国の際の表敬訪問時には合羽等の必要な資材を支給した。 カッパ等購入費　34 千円 カッパ等支給者数　3 名	外国人漁業実習生受け入れ支援を行うことにより、高齢化が進む本町漁業の維持、活性化に大きく寄与した。 今後は、これまで同様の支援に加え将来を見据え、本町漁業を支える後継者育成のため、香住高等学校との共同研究、情報交換等を行う等連携を密にし、卒業生を中心に日本人漁業就労者の確保を目指す。
具体的な施策③　新たな業種・取組への支援				
・農林水産物の高付加価値化による経営の安定・地域の活性化のための６次産業化支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ７－　１－　２　観光商工課	６次産業化推進事業費	高付加価値化をめざしものづくり支援事業を実施した。 （ものづくり支援事業補助金） ・交付件数　1 件 ・補助金額　41 千円	・６次産業化の枠を超えたものづくりの推進を図り、長期的な製品づくりを推進する。 ・ものづくり件数：3件
・新品種、特産品の独自商品企画・開発・生産・販売の仕組みづくり及び支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 農林水産課	—	事業未実施	美方大納言小豆は、種子生産する農家の高齢化に伴い原種の確保が危ぶまれている中で、確実な種子生産態勢づくりを進めた。「美方ルビー」としての有為な価値を生かし、和菓子等の加工品開発が進められた。 今後、栽培面積を広げ美方大納言小豆の生産量を増加させるとともに、新たな商品企画・開発に取り組む。
・梨新品種の生産拡大と販売促進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ６－　１－　３　農林水産課	町単農業振興対策事業費	共同選果機の効率的な点検による香住梨の品質確保とあわせ、ＪＡたじまが行うＰＲ活動による知名度と販路拡大を目指した。 ・香住果樹園芸組合が利用する共同選果機の点検経費を支援した。 ・兵庫県が育成をして有望品種「なしおとめ」の生産拡大を図るため、生産者が「なしおとめ」の苗木購入経費に対して補助金を交付した。	県内外において「香住梨」のＰＲを行った。また新品種「なしおとめ」についても都市部で試食販売によるＰＲを行い、高い評価を得ており、徐々に知名度も上がっている。 県、ＪＡと更に連携し、苗木育成等による生産拡大と労力の省力化、作業性の向上を図るため、平場園造成について検討を行う。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事 業 名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・異業種連携による起業・創業の支援、国・県・町の制度紹介及び情報提供	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 観光商工課	—	事業未実施	・異業種連携の仕組みづくりができなかった。ものづくり事業を充実させ、国・県事業も活用し、ものづくり推進に取組む。
・耕作放棄地を活用した薬草・香草栽培の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 農林水産課	—	事業未実施	新たな特作目づくり、耕作放棄地対策の一環として、単価が高く安定的な需要が見込まれる薬草の試験栽培に農家が取組みを始めた。 栽培技術の確立、農薬生産・販売の仕組み作りについて関係機関との連携、研究を進める。
・健康増進に向けた食品や薬草・香草などの加工・商品化等事業化の支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 農林水産課	—	事業未実施	薬草栽培については現在まだ試験栽培中であり、生産の安定化が図られた後に加工等の研究を進める。
施策の柱３　地域産業の競争力強化（観光商工分野）				
具体的な施策①　魅力ある情報発信力強化と交流促進				
・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ７－　１－　４　観光商工課	観光振興費	観光外国語ＨＰ作成　312 千円 多言語観光ホームページの保守管理 誘客推進プラン販売促進用パンフ作成　129 千円 キス場のノドパンフレット　2,000 部 ホタルとハタチラシ　2,000 部 鳥取東部但馬広域連携事業　1,788 千円 ホームページリニューアル マーケティング分析 プロモーション（旅色）	・観光振興計画アクションプランに基づき計画的な事業を実施する。 ・観光客入込数：109.2万人 ・宿泊者数：30.0万人
・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ７－　１－　４　観光商工課	観光振興費	但馬周遊バス運行 たじまわる運行負担金　880 千円 観光地送客人数（町内経由分、延べ人数） ジオパーク号　31 人 マリンコース　298 人 うわの高原号　95 人	・さらな広域観光、周遊観光の推進のため、関係市町を始めJR西日本との連携強化を図る ・たじまわる観光地総客人数（町内経由分）：延べ5,242人

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	
	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業　名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・観光業者を支援する法人設立等組織力の強化	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 観光商工課	—	ＤＭＯ運営事業（再掲）　1,788 千円 ＤＭＯの運営支援	・観光業者の連携と支援の強化のため、観光協会の統合を目指す。また、麒麟のまち観光局との連携を深め誘客推進を図る。 ・麒麟のまち観光局（DMO）設立：平成30年
・都市部での誘客、販路拡大につながる企画・情報発信の高度化、多様化への取組	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 7－　1－　4　観光商工課	香美町神戸営業所事業費	情報発信の高度化、多様化 マスコミ取材用食材費　170 千円 テレビ放送　67 回 ラジオ放送　23 回 新聞・雑誌掲載　75 回 （広告費換算　2億6,149万円）	・神戸営業所を中心に主に京阪神地域に対して香美町のＰＲを継続的に行うことにより、香美町の認知度を向上させる。 ・広告換算費：10億7,86万円（H28～R1）
具体的な柱②　Ａ級美食材を活かす取組				
［海の幸、山の幸をさらに美味しく提供できる体制づくり］				
・食事、土産物、体験・見学、情報提供等すべてができる店舗の創出支援	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 観光商工課	—	事業未実施	・店舗の創出支援は民間の力なしにはできないことから、食事・土産物、体験・見学、情報提供等ができる事業者を見つけられなかった。
・古民家を活用（再生）した但馬牛の食事処等の創出支援	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 観光商工課	—	事業未実施	・食事処の創出は民間の力なしにはできないことから、但馬牛の食事処を創出する事業者を見つけられなかった。
・海の香りがただよう漁師市場食堂等の創出支援	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 観光商工課	—	事業未実施	・市場食堂の創出は民間の力なしにはできないことから、漁師市場食堂を創出する事業者を見つけられなかった。
［統一的に提供できるＡ級食材メニューの開発とＰＲ］				
・既存の民宿・旅館・食事処での新たな松葉ガニ、但馬牛スペシャル料理の研究、共同開発	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 観光商工課	—	報道機関へのダブルブランド鍋のＰＲを行う	・カニや但馬牛を中心に四季の食材を核とした誘客を進めるため、情報の発信とカニと但馬牛はもとより、それ以外の新たな素材の開拓を行う。
・日本一食材を活かした土産物開発、起業の促進	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 観光商工課	—	事業未実施	・カニと但馬牛を使ったグルメやお土産開発を進める。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事 業 名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・日本一食材のＰＲ強化 （カニのまち、但馬牛の原産地）	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 7－　1－　4　観光商工課	香美町神戸営業所事業費	グランフロント大阪での香美町フェアの実施 1,494 千円 ・ UMEKITAFLOOR　14 店舗 ・ 香住ガニの振る舞いイベント ・ 年末のカウントダウンイベント	・神戸営業所を中心に京阪神地域での香美町フェアの実施と飲食店での香美町食材を使ったメニューづくりによる香美町のＰＲを継続的に実施することにより、香美町および香美町食材の認知度を向上させる。 ・香美町フェア等参加店：107店舗
・オリジナル「カニすきツアー」の旅行商品づくり	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 7－　1－　4　観光商工課	観光振興費	事業未実施	・四季の魚介を使った料理プランづくりはできたが、香美町食材旅行商品づくりまでにはいたらなかった。
具体的な柱③　町内滞在時間と観光消費額を増やす取組				
・観光誘客キャンペーン事業の展開	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 7－　1－　4　観光商工課	観光振興費	事業未実施	・誘客キャンペーンは、各観光協会を中心に行った。今後も引き続き観光協会にお願いする。 ・バスツアー実施：307台（日帰り・宿泊）（H28～H29）
・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 7－　1－　4　観光商工課	山陰海岸ジオパーク推進事業費	ビジネス創出支援事業、周遊促進プロモーション、余部鉄橋「空の駅」を活用したツーリズム促進、普及啓発。 ・ 山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 2,462 千円	・香美町ジオパーク推進協議会を中心にジオガイドやジオカヤック講習会、ジオ体験プログラムの充実などジオツーリズムの推進を行う。 ・ジオガイド養成：延べ330名 ・ジオカヤック養成：34名
・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 7－　1－　4　観光商工課	山陰海岸ジオパーク推進事業費	ガイド組織体制整備、体験型プログラムの普及啓発 ・ ジオパーク推進、ガイド養成委託料 2,670 千円 ・ ガイド養成等　6 日間　56 人 ・ ジオツーリズムバスツアー　0 回　中止 ・ ジオウォーキング　13 人 ・ ジオカヤック講習　2 人 ・ ジオパークVR動画作成　1 式	・山、川、海を生かした年間楽しめる遊び体験づくりを推進する。 ・香美町内ジオパークでのアクティビティの紹介VR動画を作製し観光フェアなどで情報発信を行う。 ・ジオガイド養成：延べ330名 ・ジオカヤック養成：34名
・４つの道の駅連携による新鮮で安心な農産物提供者の確保や共同食イベント等による販売力強化	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 観光商工課	―	事業未実施	・それぞれ特色ある各道の駅の活動や内容を生かした活動を今後も推進する。

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	
	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業　名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・洗練された看板やトイレ、店づくり、Wi-Fi、ホームページ等の情報通信系の整備等、まち歩きできる町並み環境・空間づくり	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　4　観光商工課	観光振興費	多言語観光ホームページ作成（再掲）　307 千円 門前まち看板設置工事　6,903 千円	・門前まちづくりなどまち歩き空間づくりなど地域と一体となって誘客につながるまちづくりを行う。 ・無線LAN設置補助件数：20件 ・看板設置：1件
施策の柱４　香美町への人材還流と雇用対策				
具体的な施策①　若者人材等の還流及び育成・定着支援				
・地元出身の新卒者等を就職支援する「ＬＯ活プロジェクト」の実施	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 5－　1－　4　観光商工課	（目）労働緒費/一般経常費	出展料に対する負担　100 千円 ・ 出展事業者　4 事業所 （感染症の影響で準備経費のみの負担） 25,000円×４社分）	・企業ガイドブックを作成し、若者の就職活動を推進した。また、企業説明会への参加や就労支援コンテンツを作成し就職支援を行った引き続き就職支援を行う。 ・出展事業者：16事業者
・地域おこし協力隊員の募集	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　3　企画課	地域おこし協力隊活動事業費	町HP、移住・交流ナビJOINのHPなどに募集要項を掲載し募集活動を行った。	町ＨＰ、移住交流ナビ等を通じ募集活動を行ったものの、応募のない業務もあったことから、第２期戦略においては、より効果的な募集方法を検討するとともに、地域おこし協力隊が多様な地域協力活動を担う方法を検討する。
・地域力創造アドバイザー（外部専門家）による地場産業の活性化	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 観光商工課	—	香美町産業活性化協議会（事務局：香美町商工会）における外部アドバイザーとして（公財）新産業創造研究機構技術アドバイザーである佐野鉦治氏を迎え、「香住ガニ」の地域ブランド化へ向けた協議を進めている。	・香住ガニブランドづくりを行った。水産事務所、農林水産課などに協力し「香住松葉ガニ」のブランドづくりを行う。 ・「香住ガニ」のブランド化
・プロフェッショナル人材活用による町内企業支援の研究	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 観光商工課	—	事業未実施	・方向性や目標が定まらず事業の展開が図られなかった。
具体的な施策②　高等学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援				
・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　2－　2　生涯学習課	ふるさと教育応援団事業費（小学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、登下校の安全指導及び学校行事等にふるさと教育応援団として学校支援活動を行った。	住民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が連携協力して、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制を整えることができた。引き続き、より多くの方々に応援団として活動に参画していただき、ふるさと教育を推進する。
・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　3－　2　生涯学習課	ふるさと教育応援団事業費（中学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、部活動指導、登下校の安全指導及び学校行事等にふるさと教育応援団として学校支援活動を行った。	住民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が連携協力して、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制を整えることができた。引き続き、より多くの方々に応援団として活動に参画していただき、ふるさと教育を推進する。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1経済センサス基礎調査により算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業　名	事業の実施状況・実績など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・高等学校において、地域活動への参画や地域課題への取組及び人材育成への支援	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 2－　1－　8企画課、教育総務課	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして村高に1名派遣した。 ・ 町内イベントへの参画及び入学者増加対策、村高フォーラム等の支援活動	高校支援教育コーディネーターの村岡高校での活動を通じた人材育成に取り組んできた。 第２期戦略においては、意思を持って地域に留まり、地域活動へ参画する人材育成等に取り組む。
・高校生の参画による東京オリンピック事前キャンプなどスポーツイベント招致	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 10－　6－　1　生涯学習課	—	人材育成の支援として、高校生が、みかた残酷マラソン大会、村岡ダブルフルウルトラランニング、香住ジオパークフルマラソン大会にボランティアスタッフで参加するが、スポーツイベントの招致には至っていない。	高校生のボランティアスタッフとしての参加は、ランナーにも地元スタッフにも好評であり、各大会の参加者は、横ばい傾向であるが早期に定員に達する等リピートしている。 今後、イベント招致でなく、イベントを活用した高校の魅力を発信し、生徒数の確保を図る。
・地場産業振興に向けた人材育成のための大学・専門教育機関等の水産研究施設等の誘致への取組	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 農林水産課	—	平成29年11月、近畿大学へ本町内の漁港エリアにおける利用可能地について提案を行ったが、日本海側では養殖事業は困難との回答であった。	これまでの調査、取り組みにより、日本海における海上での養殖事業は困難なことが分かった。 今後は、漁協との連携を強化し陸上での新たな養殖事業の展開も視野に入れ、引き続き誘致活動に取り組む。
・香住高等学校、村岡高等学校の存続に向けた入学者増加の取組に対する支援	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 2－　1－　8　企画課	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして町内高等学校に1名派遣した。 ・ 平成31年度　村岡高等学校在校生徒数（H31.5） 1年生　57 人　（ 町外　19 人 ） 2年生　62 人　（ 町外　25 人 ） 3年生　50 人　（ 町外　16 人 ）	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして村岡高校へ派遣し、地域と村岡高校の橋渡しを担うなど、地域と共に学ぶ学校づくりに貢献した。 第２期戦略においても、引き続き派遣を行うとともに、全国公募を行っている他府県の高校と連携を図りながら、入学者の増加に取り組む。
具体的な施策③　ＩＣＴ等の利活用による地域活性化				
・地方創生に特化したＷＥＢサイトの構築、コンテンツの開発	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 企画課	—	町の公式ＨＰに香美町総合戦略の事業評価に係る記事を掲載し、平成27年度～平成30年度の総合戦略に係る事業検証結果を公表した。	第1期総合戦略に基づく本町の地方創生に関する内容を町ＨＰにて公開し、広く情報提供を行った。インターネットでの「総合戦略の評価検証」では、検索結果が上位であることから、一定の周知を図ることができていると考える。
・ＩＣＴベンチャー等のサテライトオフィス、シェアオフィス等の誘致への取組、空き家活用支援	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 2－　1－　7　企画課	移住定住対策費	平成28年度に策定したオフィス誘致に取り組むための先進地事例の収集や誘致方針に沿い、モデルオフィスとなる物件情報（一日市区内）を町ＨＰに掲載し、広く情報提供を行った結果、物件を活用したＩＴ関連事業所（水産加工品販売業）が開設された。 ・ 補助金利用事業者数　2 者 ・ 業種　Ｗｅｂ制作、Ｗｅｂコンサルティング他	モデルオフィスの物件情報を掲載する等、広く情報提供を行った結果、補助金利用事業者数は２者となった。引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、利用希望者に対して各種制度を利用した支援を実施する。
・企業との連携による多様なテレワークモデルの開拓、導入への取組	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 企画課	移住定住対策費	平成28年度に策定した誘致方針に基づき利活用案を作成し利用事業者の募集を行っていたモデル物件に対し応募があり、シェアオフィス、レンタルスペース、ＩＴ関連事業所としての利用が開始された。	所有者の同意を得て利用者を募集した物件が、シェアオフィス、レンタルスペース、ＩＴ関連事業所として利用が開始される等の実績があった。引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、併せて各種助成制度等の周知を行う。

令和元年度　第１期香美町総合戦略　成果指標、重要業績評価指標（ＫＰ

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対する達成状況及び評価について

■ＫＰＩが計画期間中（５年間）の累計である数値目標の場合
平成２７年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。
■ＫＰＩが単年度の成果である数値目標の場合
当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成３０年度末以前において達成済　　○：令和元年度末で達成
×：令和元年度末で未達成　　―：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所　管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び評価		計画期間（2015-2019）における総括評価
						達成状況（%）	評価	
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	4件	17件	170.0%	◎	創業支援事業によって、起業意志のある起業家の後押しすることができた。今後継続的な経営を維持することが課題となる。また、起業したばかりの事業所は、社会情勢の影響を受けやすく、経済支援の検討も必要。
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	2件	21件	210.0%	◎	企業立地促進条例に基づき事業所の規模を拡大した事業者により、町内の雇用者の維持につながっており、今後働き方の見直しや町内外の有能な人材確保が求められる。
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	20組織（H31年度）	農林水産課	12組織	―	60.0%	×	耕作者の高齢化や担い手不足等により新たな営農組織づくりに繋がっていない。引き続き、粘り強く地域における話し合いを進めていく必要がある。
認定農業者数	31人〔H26年度〕	40人（H31年度）	農林水産課	43人	―	107.5%	◎	農業改良普及センターやＪＡとの連携により、着実に増えている。今後も、地域農業の担い手確保に努めるとともに、その意欲増進と経営規模の拡大を支援する。
６次産業化取組件数	12件〔H26年度まで〕	30件（H31年度まで）	観光商工課	1件	29件	96.7%	×	既に事業を行った一次事業者の事業継続がなされておらず、補助金ありきの事業となっている。事業継続につながる事業の見直しが必要。
観光客入込数	135.1万人〔H26年度	165万人（H31年度までに）	観光商工課	109.2万人	―	66.2%	×	基準値を下回る結果となった。期間中において基準値を上回った年度はなく暖冬、感染症などの要因もあるが既存観光施設の入込減少も見られる。ハード整備後のプロモーション等魅力の創生、発信が必要。
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	42.6万人（H31年度までに）	観光商工課	30.0万人	―	70.4%	×	基準値を下回る結果となった。期間中には基準値を上回る年度もあったが目標値には届かなかった。全入込客における構成比率はH26時24%に対し27%と若干の改善も見られた。
新たな食事処、土産物店等の創出	―	5年間で5件	観光商工課	0件	3件	60.0%	×	目標値に至らなかった。観光客入込数が増加していないことの影響も考えられる。

令和元年度

香美町総合戦略　事業評価・検証シート

基本目標　　Ⅱ

香美町への新しい人の流れをつくる

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
施策の柱１　まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる				
具体的な施策①　地方移住希望者への情報提供と支援体制の強化				
・移住コンシェルジュ（仮称）の配置によるワンストップ窓口の構築及び担当部署の設置	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 2－　1－　8　企画課	地域おこし協力隊活動事業費	移住サポーターの配置によるワンストップ窓口機能の創設により、空き家バンク及び移住に向けた情報提供を行った。ＮＰＯ法人においては、都市部でのフェアなどによる情報発信と関係人口拡大に取り組むスタディツアーのノウハウ受領などの活動に取り組んだ。	移住サポーターを配置したワンストップ窓口の設置した。移住相談窓口を介した移住者は4年間で45世帯。 引き続き、移住希望者及び移住者を支援する専門部署を設置し、移住コーディネーターを配置することで、移住者の支援を行う。
・移住希望者向けホームページの開設、国・県が行う「ふるさと回帰フェア」の積極的参加等情報発信の強化	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイトの更新を行うとともに、空き家バンク制度による空き家情報の提供を積極的に行った。 あわせて都市部等で開催される「ふるさと回帰フェア」等に参加し移住希望者に対し情報提供を行った。 ・ 相談会参加数　7 回 ・ 相談会等による延べ相談件数　84 件 ・ 移住希望者向けＨＰアクセス数　53,754 件	平成28年では相談件数37件、HPアクセス数24,334件が、令和元年では相談件数84件、HPアクセス数53,754件となり、4年間での情報発信の成果が見られ、移住相談会の相談者からの移住も実現した。 引き続き、都市部で開催される相談会等に参加し、顔を合わせて相談ができる体制を整える。
・移住経費助成、移住体験ツアー、移住ガイド作成等移住者への支援体制の整備	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイトの運営と合わせ、移住ガイドブックの作成、スタディツアーの実施、移住希望者の来町経費助成制度により移住活動の促進を図った。 ・ スタディツアー開催回数　2 回 （10月、11月） 参加者　17 人 ・ 移住希望者向け支援制度の運用 移住促進支援補助金（来町経費補助） 空き家利活用支援補助金（お試し住宅家賃補助）	スタディツアーの実施や伊集促進支援補助金の運用等、移住希望者向けの支援体制の推進を図ることができた。スタディツアー参加者の移住も実現した。 今後は、移住体験や就労体験のできる事業の実施により、相談会参加者を含む都市部住民との継続的な香美町への再訪の機会を創出し、移住・定住へつなげる取り組みを進める。
・地域おこし協力隊の積極的な受入、活用と連携の強化	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　8　企画課	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を新たに2名受け入れた。 ・ 木の駅プロジェクト業務　1 名 ・ 但馬高原植物園活性化推進業務　1 名	毎年1-2名程度の受入実績があり、業務内容に応じた取り組みの推進を図ることができた。 今後は、新しい地域コミュニティ（まちづくり協議会）での受け入れや、事業提案型の受け入れ方など、幅広い活用方法を検討し、積極的な活用に取り組む。
・お試し田舎暮らし制度の整備	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 企画課	移住定住対策費	空き家バンク登録物件の中から優良物件を選定し、お試し住宅として提供する制度を平成29年度に設け、平成30年10月より新たに1件の利用が開始され、合計2件となった。	平成30年度から移住体験施設開設支援補助金制度を設け、移住希望者の香美町への訪問の機会と場所の創出を行った。空き家バンク登録物件の賃貸物件の拡大を所有者に呼びかけ、移住体験可能な体制の整備を行う。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・シルバー人材センターとの連携を強化し、定年退職者等の地元回帰促進のための支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 5－　1－　1　観光商工課	シルバー人材センター運営事業費	運営費補助金を交付した。 ・ 会員（R2.4.1）　323 人 香美町　192 人 男　香住61人　村岡50人　小代31人　計142人 女　香住19人　村岡27人　小代 4人　計 50人	・シルバー人材センターを支援し、定年退職者等への就労機会を増やす。 ・香美町会員数：199人（H29.4.1） 192名（R2.4.1）
具体的な施策②　空き家の利活用と移住しやすい環境の整備				
・利活用可能な空き家情報の把握及び町ホームページや全国移住ナビへの登録による情報発信	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	移住定住対策費	空家実態調査の結果で利活用可能な空き家所有者に対し空き家バンクへの登録依頼を行い、物件数の向上を図った。 全国空き家バンクへの登録を行い、移住情報誌、テレビ取材などのメディア取材に対応し情報発信を図った。 ・ 令和元年度空き家バンク登録件数　15 件 契約成立件数　18 件 ・ 令和元年度空き家バンク利用登録者数　58 人	移住サポーターの配置もあり契約成立件数は格段に向上した。メディアの取材による露出もありテレビ取材物件の契約成立もあったため可能な限りメディアへの露出をする。利用登録者が増加していることに比べ、空き家バンク登録物件のが伸びず、受け入れ体制が整備できていない。自治区と空き家所有者へ補助金を交付し、空き家バンク登録物件の充実を図る。
・空き家利活用に要する住宅改修費支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	移住定住対策費	空き家等の利活用を促進するため、住宅改修費の一部に対して助成を行った。 ・ 住宅改修費助成金　45 件　7,816 千円 町内在住者の定住促進と町外からの移住者受入対策として、住宅取得費の一部に対して助成を行った。 ・ 住宅取得奨励金　24 件　6,000 千円	住宅改修費助成金及び住宅取得奨励金ともに一定の成果が見られた。引き続き事業の周知を行い、移住定住の促進と空き家の利活用の促進を図る。
・空き家所有者に対する利活用の提案、相談の体制整備	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	移住定住対策費	空き家実態調査で判明した利活用可能な空き家所有者に対し、空き家バンクへの登録依頼を実施した。	香美町の空き家所有者に対する空き家バンクへの登録物件数は少数であった。自治会と空き家所有者へ補助金を交付し、空き家所有者への物件登録活動の促進を図り、自治会に空き家の紹介と空き家所有者と行政の仲介をしてもらうことで、空き家バンクへの登録物件の増加を図る。
・空き家を利用した定住促進賃貸住宅の整備	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課	－	町が事業主体として空き家を借上げ、定住促進賃貸住宅を整備することの検討を行ったが、施設整備後に問題が生じる恐れがあるため、整備を見送ることとした。	空き家バンク登録物件を活用したお試し住宅や民間事業者所有物件を利用したお試し住宅事業を実施することにより、定住促進を図った。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・空き家等を活用したシェアハウス、シェアオフィス、サテライトオフィスの支援体制・モデルづくり	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ２－　１－　７　企画課	移住定住対策費	平成28年度に策定した誘致方針に基づき利活用案を作成し利用事業者の募集を行っていたモデル物件に対し応募があり、シェアオフィス、ＩＴ関連事業所としての利用が開始された。 また、シェアハウスの整備に対して補助金を交付した。	利用事業者を募集していたモデル物件が、シェアオフィスとＩＴ関連事業所として利用開始された。 引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、利用希望者に対して各種制度を利用した支援を実施する。
具体的な施策③　香住山手等の分譲地の情報発信・魅力アップによる移住促進				
・住宅地としての魅力アップ、付加価値づくりの提案、支援	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課	－	山手土地区画整理組合役員会（月２～３回程度）へ出席し、事業の促進にかかる助言、協議を行うとともに、県の関連団体との協議を行う中での事業促進を図った。	今後も換地処分、事業の収束の早期収束に向けた取り組みを支援した。
・全国移住ナビへの登録	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課	－	登録完了	登録は完了したが、問い合わせはなく、思うような成果は得られなかった。
・京阪神等大都市圏でのＰＲ、雑誌等への掲載による情報発信の強化	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課	－	事業未実施	事業未実施。
具体的な施策④　水産研究等施設の誘致				
・大学・専門研究機関等の水産研究施設等の誘致への取組	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 農林水産課	－		Ｉ－４－②（Ｐ．１０）参照
施策の柱２　若者が香美町で暮らしたいと思える環境整備				
具体的な施策①　次代対応型の仕事の場づくり				
・次代型サービス・業務分野を担う起業・創業への支援	具体的な施策の今後の方針　選択して下さい 観光商工課	地域しごと支援事業費	事業未実施	次世代型サービス・業務分野が定まらず事業の推進が図られなかった。
・６次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援（再掲）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ６－　２－　２　農林水産課	バイオマス活用推進事業費		Ｉ－２－①（Ｐ．２）　参照

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・６次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援（再掲）	具体的な施策の今後の方針　選択して下さい 6－　1－　3　観光商工課	６次産業化推進事業費		Ⅰ－２－③（Ｐ．５）　参照
・介護分野等における地方へのニーズに対応した事業者への支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 3－　1－　2　福祉課	（目）老人福祉費/一般経常費	短期入所生活介護床数確保対策支援事業 1,010　千円 地域介護拠点整備事業により特別養護老人ホーム及び介護医療院へ転換する事業所の改修費に対して財政支援を行った。 37,597　千円	地域特性に応じた提供サービス・施設の確保、介護職員の負担軽減等、事業者への支援が継続的に実施できた。 ・短期入所生活介護の床数を確保（H28～R1）　１事業所 ・介護ロボットの導入による職員負担軽減（H28）　１事業所 ・小規模多機能型居宅介護整備費補助（H29）　１事業所 ・特別養護老人ホームへの改修費補助（R1）　１事業所 ・介護医療院へ転換する事業所への改修費補助（R1）　１事業所 令和2年度以降も、介護分野で仕事を求める若者にとって、町内の事業所が魅力あるものとなるよう支援を継続していく。
・介護分野等における地方へのニーズに対応した事業者への支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 3－　1－　2　福祉課	介護職員確保対策事業費	平成２９年度以降に町内介護保険事業所に新規採用され、１年及び２年を経過した方へ助成金を交付した。 900　千円 ・採用時２５歳以下の対象者　3　人 ・採用時２６歳以上の対象者　6　人	平成２９年度以降に町内介護保険事業所に新規採用され、１年及び２年を経過した方に助成金を交付した。 １年目：５万円　２年目：１０万円（採用時の年齢が２５歳以下なら５万円追加） H30：１年目６名（うち２５歳以下２名） R１：１年目３名（うち２５歳以下１名）２年目６名 令和２年度以降も引き続き事業を継続する。（３年経過した者は１５万円交付）
具体的な施策②　Ｕ・Ｉターンの促進				
・新規雇用者への企業助成制度の拡充	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 5－　1－　1　観光商工課	（目）労働緒費／一般経常費	企業立地促進条例に基づく雇用奨励金を交付した。 900 千円 ・ 交付対象事業者数　2 者 ・ 交付対象者数　6 人	・企業立地促進条例の内容を充実させ、魅力ある事業内容とするとともに事業者の取り組みの増加を図る。 ・雇用奨励金交付者：延べ32名
・若者を対象とした雇用相談及び企業とのマッチング事業支援、就職フェア、企業紹介フェアの開催支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　観光商工課	（目）商工業振興費／一般経常費	夢但馬産業フェア負担金　250 千円 ・ 出店事業者数　90 者 ・ 来場者数　4,400 人 うち中高生、大学生　1,332 人	・合同企業説会、産業フェアへ町内事業者の積極的な参加を促進する。 ・出展事業者：377者 ・来場者数：15,700人
・地域おこし協力隊員の定住に向けた総合的支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　企画課	地域おこし協力隊活動事業費	平成31年3月末をもって任期終了となる協力隊員に対し、県及び町の起業補助制度の事業採択を受け、事業実施した。 ・ 協力隊員の定住、起業　1　名	任期満了となった隊員に対して補助金を交付し、ゲストハウスの開業へとつながった。 第２期戦略においても、定住と起業に向けた支援を行う。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
施策の柱３　豊かな地域資源を活かし、香美町への集客と交流を促進する				
具体的な施策①　山・川・海の魅力を発信し、特色あるイベントの充実				
・四季の魅力と食の魅力を最大限発揮するイベントの開催	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 7－　1－　4　観光商工課	観光振興費	観光行事実施補助 観光行事実施補助金　5,181 千円 ・ 香住ガニまつり　17,000 人 ・ かすみ松葉がにまつり　25,000 人 ・ かに感謝祭　中止 人	・観光協会を中心に既存イベントの内容充実と新たなイベントづくりを行う。 ・香住ガニまつり：延べ72,000人 ・かすみ松葉がにまつり：延べ94,000人
・四季の魅力と食の魅力を最大限発揮するイベントの開催	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 7－　1－　4　観光商工課	観光交流事業費	香住ふるさとまつりの実施補助 観光行事実施補助金　9,000 千円 ・ 入込数　43,000 人	・香住ふるさとまつりを支援する。 ・入込数：延べ184,000人
・４つの道の駅における連携イベントの開催（再掲）	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 観光商工課	－		Ⅰ－３－③（Ｐ．８）　参照
・外部専門家制度導入による戦略的なイベントの実施	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 観光商工課	－	事業未実施	・コンセプト等が定まらず実施できなかった。
・香美町役場神戸営業所による情報発信の強化	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 7－　1－　4　観光商工課	香美町役場神戸営業所管理費	マスコミ訪問、プレスリリース ・ プレスリリース　14回／年（採用：113回） （前年：ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ　12回／年（採用：115回）	・神戸営業所を中心にプレスリリースを推進し、マスコミへの露出度アップを図る。 ・プレスリリース；53回
・花を活用したガーデニングフェア・コンテスト等イベント等の開催	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 2－　1－　9　町民課	香りの花づくり推進事業費	香りの花フェスタ2019の開催（R元.9.21～22） ・ 村岡区内の庭園6ヵ所の公開 ・ 庭園を巡るガイドツアー　延 19 人 ※22日は台風20号影響で中止（申込者20人）	・実行委員会によるイベント「香りの花フェスタ」を３区輪番により開催し、協力者宅の庭園見学ツアーや、寄せ植え講習などに町内外から参加いただき、個人宅のガーデニングによる景観づくりを体験できる機会を提供した。 今後も継続して花による地域づくりを行う団体を支援する。
・都市部に出た若者へのイベント情報等の発信	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 企画課	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイト及びインスタグラム、町ＨＰによる情報発信を行った。	情報提供手段は確保しているが、知名度が不足しており、十分な効果が得られていない。引き続き、ＨＰやＳＮＳ等を活用し、都市部在住の町出身者に向けた積極的な情報提供を行う。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
具体的な施策②　グリーンツーリズム、マリンツーリズムによる交流推進				
・但馬高原植物園の活用による滞在・体験型ツーリズム拠点づくり	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　4　観光商工課、村岡地域局	但馬高原植物園管理運営費	但馬山岳地域に分布する植物等のＰＲ 園内散策時のガイドを行い、貴重な高原植物や水生植物など観賞価値の高い自然植生を身近に感じていただいた。 植物園入込者客数　25,146 人 老朽化した施設の更新 園内の腐食が進行している木橋の架替工事を行い、施設改善を図った。 木橋架替工事　L= 4　m　2,430 千円	団体バスツアーの減少等の要因により、入込者数は減少しているため、植物園に配置されている地域おこし協力隊の企画もＰＲし、集客増を目指す。 年次計画で施設の遊歩道及び木橋を改修しており、入園者に対する環境整備は整ってきている。
・コア機能と各地サテライトをネットワークするエコミュージアム方式の取組	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課、観光商工課	－	事業未実施	・コンセプト等が定まらず実施できなかった。
・農林水産業を体験するツアー等の受入体制の拡充	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 観光商工課	－	事業未実施	・麒麟のまちＤＭＯが現在取り組んでいるが、農林水産業体験ツアー造成には至らなかった。
・自然学校の受入体制の拡充	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 観光商工課	－	事業未実施	・学校所在地自治体内での自然学校体験が増加しており、自然学校受け入れが減少している。
・山陰海岸ジオパーク等の広域観光の体制整備（再掲）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　4　観光商工課	山陰海岸ジオパーク推進事業費		Ｉ－３－③（Ｐ．８）　参照
・「日本で最も美しい村」づくりの推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　8　小代地域局	地域振興対策費	「日本で最も美しい村香美町小代」に対する実践活動支援 ・日本で最も美しい村事業補助金　500 千円	日本で最も美しい村香美町小代に対する活動に支援を行い、小代の農山村景観、環境、文化継承の活動を推進した。 今後についても上記活動の推進に対する支援を行う。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分　／　所　管	事　　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
具体的な施策③　スポーツによる交流人口の増大				
・マラソン、ウォーキング大会の新規参加者の拡大とリピーターの増加への取組	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　6－　1　生涯学習課	（目）社会体育総務費／一般経常費	マラソン大会への補助 ・みかた残酷マラソン全国大会実施補助金 1,230 千円 ・村岡ダブルフルウルトラランニング補助金 1,000 千円 ・香住・ジオパークフルマラソン大会補助金 2,400 千円	みかた残酷マラソン、村岡ダブルフルウルトラランニング、香住・ジオパークフルマラソン大会に係る補助金交付を行った。平成27年度から令和元年度までの3大会申込者数の合計は37,342人である。大会によっては定員オーバーなど人気の高さが伺え、新規参加者の拡大やリピーターの増加などにつながっている。今後も大会事務局と連携を図り、スポーツ（マラソン）による交流人口の増加を図る。
・山・川・海をめぐるウォーキングのガイドブックの作成	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 生涯学習課	－	村岡高校アウトドア類型生徒による香美町ウォーキングマップを活用してノルディックウオーク講座を行った。 ・開催回数 6 回 ・参加者数 127 人	平成28年度に香美町ウォーキングマップを5,000部作成。村岡高校アウトドア類型生徒の協力のもと、コース測定等を実施し、香住区2、村岡区6、小代区2の計10コースを掲載した。 村岡高校アウトドア類型生徒と共にウォーキングマップを活用方法の検討を行い、ノルディックウオーク講座等で活用してスポーツ人口を増加することができた。
・屋外運動施設を活用したグラウンドゴルフ大会等の受入拡大	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 小代地域局	－	香美町長杯大会を実施	Ｒ１年度は雨天のため中止した。実施した年はほぼ毎回定員に達しておりそれなりの効果はあったが、町外からの来場数はごく少数である。
・２０２１関西ワールドマスターズゲームズのオリエンテーリング競技誘致	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 生涯学習課	ワールドマスターズゲームズ受入事業	・大会運営委員会の開催（1回）年次計画の進捗報告 ・外国人受入体制整備に係る説明会（6回）、選手の受入施設(57軒､602室)Wi-Fi98%、カード決済82% ・ホームページ（日本語、英語）の開設 ・看板等の設置6カ所、観光体験プランの造成（14軒） ・オリエンテーリング体験(26回､871人)､ﾘﾊ大会誘致	取組とした競技誘致は平成28年に開催地決定を受け、選手へのﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ調査を行い町運営委員会で年次計画を策定。基本目標からｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞの受入体制整備をﾚｶﾞｼｰに事業化し、50軒を目標とした受入宿泊施設は57軒で、Wi-Fi整備98%、カード決済82%となる。また、町初のｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ体験観光ﾌﾟﾗﾝを企画し14軒で取り組む。今後、大会を契機に機運醸成を図り､｢見る｣から｢する｣ｽﾎﾟｰﾂへの転換とｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑを推進する。
・大学生等のスポーツ合宿の拡大とともに２０２０年東京オリンピックの事前キャンプ受入の促進	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 10－　6－　1　生涯学習課	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ招致推進事業費	・招致推進委員会開催（3回） ・町長から仏アーチェリー連盟に親書の送付（2回） ・仏アーチェリー連盟へトップセールスによるプレゼンテーションから現地視察の約束を得て、日程調整を行うが、フランスがオリンピックの出場権を獲得できず、事前キャンプを見送られる。 ・招致活動の目的を基にオリンピック事業を企画	招致委員会の開催（22回）、競技機関者、有識者、兵庫県パリ事務所等と連携、動画、パンフレット等を作成し、プレゼンテーションを行い現地視察の約束を得たが、フランスがオリンピックの出場権を獲得できず、結果的に事前キャンプは行われないこととなる。今後、招致の目的とした「子ども達にスポーツで世界を目指すなどの夢を与えること」を基本に、アスリートの育成を念頭にオリンピックに関連した事業、日本体育大学と連携した事業を展開する。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・村岡高等学校等とタイアップしたスポーツ指導体制の拡充	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 生涯学習課	－	スポーツ指導に限らず、多くの高校生に対し、「サタチャレ」や「おもしろ塾」などの指導・補助役としての参画を推進した。 ・ サタチャレ（ロッククライミング指導等） 開催回数　8 回 延べ参加者数　44 人 ・ おもしろ塾（ボルタリング指導等） 開催回数　5 回 延べ参加者数　30 人	平成27年度から令和元年度の5年間で「サタチャレ」46回、延べ219人、「おもしろ塾」19回、延べ79人、「ウォーキングマップ作成・活用検討」12回、延べ125人、の村岡高校生が指導・補助役としての参画を推進した。 多くの高校生に指導者または補助として事業に参画してもらった。しかし、スポーツ指導に限るとまだまだ回数が少なく拡充に向けて検討が必要。 スポーツ指導に限らず多方面に渡り高校生に参画してもらえるような体制づくりを充実していく。
具体的な施策④　文化遺産や地域資源を活用した誘客				
・和牛改良の礎を築いている但馬牛のルーツの世界発信	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 農林水産課	畜産振興対策事業費	「美方郡産但馬牛」は、100年以上前から日本で初めて「牛籍簿（牛籍台帳）」が整備され、全国で唯一郡内の血統にこだわり地域固有の血統が守られてきた。放牧や畦草、堆肥を利用した循環型農業により農村環境や多種多様な生物資源が守られていることが評価され「兵庫美方地域の但馬牛システム」として世界農業遺産への申請承認及び日本農業遺産の認定を受けた。	「農業遺産」認定・登録を目指す意義と世界に誇る「但馬牛」の価値を再認識するため、平成３０年度より毎年シンポジウムを開催し、農家や関係者を含め延べ２７０名と多くの方の参加があった。 現在、国連食糧農業機構へ世界農業遺産の認定申請を行っており、「美方郡産但馬牛」世界・日本農業遺産推進協議会の構成員団体と連携し、今後一層、但馬牛の歴史・価値の情報発信に努める。
・カニのまち、但馬牛の原産地を活用した食文化の創出による日本一食材のＰＲ強化（再掲）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　観光商工課	－		Ｉ－３－②（Ｐ．７）　参照
・近代日本画の創始者・圓山應擧の美の世界を体感する空間・サービス提供、文化のまちのＰＲ	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　5－　3　生涯学習課	歴史文化遺産活性化事業費	現在策定中である香美町文化財保存活用地域計画で関連文化財群と共にストーリーとして設定し、今後の活用を図る。また、大乗寺所蔵の文化財の悉皆調査を実施し保存活用を図る。	大乗寺所蔵の文化財を把握評価し、あらたな価値を創出するため、大乗寺所蔵文化財の第1期大乗寺所蔵文化財悉皆調査を実施した。この調査では絵画、典籍と一部の古文書の調査を実施した。第2期では引き続き古文書の調査を行う。調査結果は文化財保存活用地域計画の「大乗寺とまつり」で位置づけ、周辺の伝統文化等の歴史文化遺産とともに活用を図る。
・ふるさと納税を活用した誘客の促進	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 2－　1－　10　総務課	ふるさとづくり事業費	寄付をいただいた方に、本町の特産品を贈呈し、魅力を発信した。 ・ 寄付件数　（令和元年度実績）　14,464 件 ・ 寄付金額　（令和元年度実績）　306,621 千円	第１期総合戦略において寄附者、寄附金額の増加を図り平成29年度は総務省の見直し通知により減少したものの平成30年度、令和元年度と2年連続倍増以上の大幅な増加となり、魅力発信にも大きく寄与した。令和2年度以降も継続して実施予定である。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
具体的な施策⑤　友好都市との交流促進				
・友好都市の広報誌による情報提供の拡充	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 2－　1－　2　企画課	文書広報費	友好交流都市への広報誌の送付による情報提供。	継続して毎月広報誌を送ることにより、お互いの情報を提供することに努めた。
・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　6－　3　村岡地域局	兎和野高原野外教育センター管理運営費 兎和野高原野外教育センター事業費	青少年を中心とする野外教育施設としてセンターを管理運営、近隣施設等と連携し、山を活用した観光振興事業、交流促進事業を積極的に展開した。 ・ 指定管理料　90,134 千円 ・ 利用人数 兎和野高原野外教育センター　26,882 人 （前年度比105.9%） 木の殿堂　38,325 人 （前年度比102.8%）	兎和野高原野外教育センター及び木の殿堂の入込数は、生徒数や、グランドゴルフ人数の減少により近年減少傾向にある。 令和元年度は、親子を対象としたイベントや、オートキャンプ場の利用、つつじまつり参加等の来訪者により微増した。 平成30年度は、トイレ改修（洋式化）を行い、令和２年度は宿泊棟にエアコンを設置し、年間を通じて快適な環境を整え利用者の増加へ向けていく。 本施設は、高原の地形を利用した山岳マラソンをはじめ、地域と連携したイベントを行っており、自然と人の調和を醸成する体験施設である。また、2021関西ワールドマスターゲームズのオリエンテーリングの競技会場であり、スポーツを通じた観光振興への役割や地域貢献度が高い。
・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　4　観光商工課	ジオパークと海の文化館運営事業費	水産加工体験実習等の実施 ・ 入館者数　15,417 人 ・ 体験実習利用者数　900 人	・遊び体験商品づくりを推進する。 ・ジオパークと海の文化館入場者：延べ58,159人
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光ＰＲの促進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　4　観光商工課	観光振興費	観光キャンペーン、プロモーション、キャラバンの実施、メディア訪問	・都市部でのイベント等へ積極的に参加し、香美町ＰＲに努める。
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光ＰＲの促進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 7－　1－　2　農林水産課	水産業振興費	町内で生産されるの農産物・水産物の全国への販路拡大を図るため、県内外でＰＲ活動を展開した。 ・ ＪＡたじま 沖縄県、京都府等で香住なしの販売促進 ・ 但馬漁協 室津、猪名川での水産物市の開催ほか ・ 香住水産加工協 東京シーフードショーへの出展、お魚まつりの開催ほか ・ 柴山港水産加工協 神戸市等での水産物市の開催ほか	県内外で「香住なし」の試食販売等によるＰＲを行い、知名度の向上と高い評価を得た。新品種「なしおとめ」の販路開拓等を行い、「八百一」伊勢丹京都駅に於いて、試食販売ＰＲを行い高い評価を得ている。 東京シーフードショー等に出展し「香住」「柴山」ブランドの水産物・水産加工品の販路開拓等を行った。 京阪神地区や首都圏での水産特産品販売、観光ＰＲにより、自然とＡ級食材が豊かな香美町をＰＲすることができた。 今後とも、香美町の認知度向上を目指しＰＲを強化し、美しい自然と素晴らしい食材のある町として、行ってみたい、住んでみたい町として選択されるよう更に活動を活発化させる。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	－	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

取組内容	予算区分　／　所　管	事　　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・芸術、文化、スポーツにおける相互交流の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　10　企画課	国内交流事業費	兵庫5カ国交流会議 グラウンドゴルフ大会、ふるさと産品交流事業、非常時防災訓練（通信訓練）、ＰＲポスターの作成等の事業を実施した。	グラウンドゴルフ、ふるさと産品交流事業を通じた交流人口の増加に努めることができた。今後についても、交流人口の拡大にむけた取り組みを継続して行う。

令和元年度　第１期香美町総合戦略　成果指標、重要業績評価指標（ＫＰＩ）

◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対する達成状況及び評価について

■ＫＰＩが計画期間中（５年間）の累計である数値目標の場合
平成２７年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。
■ＫＰＩが単年度の成果である数値目標の場合
当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成３０年度末以前において達成済　　○：令和元年度末で達成
×：令和元年度末で未達成　　―：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所　管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び評価		計画期間（2015-2019）における総括評価
						達成状況（%）	評価	
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	毎年50件	企画課	520件	―	1040.0%	◎	平成29年4月に採用した移住サポーターを移住相談及び空き家相談のワンストップ窓口として機能させることで、充実した相談体制を構築することができた。
うち窓口（対面）での移住相談件数	―	毎年30件	企画課	92件	―	306.7%	◎	窓口に移住サポーターを配置し、相談体制を充実させ、ＮＰＯ法人への委託事業により関係人口の拡大を促進した。
空き家利活用件数	―	5年間で10件	企画課	18件	47件	470.0%	◎	評価指標を超える実績ではあるが、利用希望者に対して空き家バンク登録物件が不足しているのが実態である。
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	毎年10事業所	観光商工課	―	―	―	×	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で説明会は中止になったものの、例年３事業所平均で参加されており、継続的に事業を実施し、雇用の確保の一助となっている。
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	5年間で10人	企画課	1人	9人	90.0%	×	受け入れた協力隊員の起業・定住が図られるなどの成果はあったものの、協力隊の活動に柔軟性を持たせることができていない。
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	―	5年間で5件	企画課	1件	4件	80.0%	×	他市町で起業するなど、本来の制度運用ができていないことが要因となる結果となっている。今後は、多様な地域協力活動の検討を行い、協力隊員の定着を図ることとする。
町ＨＰ移住者向けサイトのアクセス数	―	毎年1,000件	企画課	53,754件	―	5375.4%	◎	移住定住支援情報サイト内で、香美町での暮らしを聞くインタビューや求人情報を公開し、移住定住促進を図ることができた。また、町民ライターによるインタビュー記事を公開し、香美町の移住定住支援サイトに独自性を持たせることができた。

令和元年度

香美町総合戦略　事業評価・検証シート

基本目標　　Ⅲ

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
施策の柱１　まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる				
具体的な施策①　出会い・結婚支援				
・カフェ・ショップ、コミュニティ拠点等、若い世代が自然に交流できる場の創出	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	結婚支援対策費 移住定住対策費	平成30年度に続き、若者まちづくり懇話会による若者が気軽に集まることができる「サードプレイス」の試験運用を行ったが、常時開設には至らなかった。	サードプレイスの試験運用から「自主財源のない団体での運用は難しい」との結論に至った。 第2期総合戦略で引き続き取り組むこととするが、取り組み手法や担い手（拠点運営者）の育成方法等を検討する。
・ボランティア・アウトドアスポーツ・農業体験等による出会い・交流の場の創出	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	結婚支援対策費	町内のＮＰＯ法人が実施した「森林散策」等を通じたの出会い支援事業に対して助成金を交付した。 ・助成件数　4 件 ・参加者数　男性　15 名　女性　14 名 ・カップル成立数　4 組	具体的な成果は左に掲げるとおりとなっており、一定の成果が挙げられていることから、引き続き第2期総合戦略でも取り組むこととするが、婚活イベントを通じて成立したカップルが、その関係を継続することができていない事例が多い。 今後は「若年層を対象とした自身の人生設計を考える機会の創出」を支援することとし、新たな取り組みの展開を進める。
・国際化、多様化に対応した適切な出会いの機会の創出、後押しなど積極的な結婚支援	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 2－　1－　7　企画課	結婚支援対策費	出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、事業実施団体等への側面的支援を行った。 ・助成件数　6 件 ・参加者数　男性　21 名　女性　19 名 ・カップル成立数　6 組	具体的な成果は左に掲げるとおりとなっているが、婚活イベントを通じて成立したカップルが、その関係を継続することができていない事例がほとんどである。 今後は、「ライフデザインの構築支援」に取り組み、新たな視点による結婚対策に取り組む。
・「ひょうご出会いサポートセンター」の活用	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　7　企画課	結婚支援対策費	町内の結婚支援事業実施団体に対して、ひょうご出会いサポートセンターへの事業者登録を依頼した	町内在住者のひょうご出会いサポートセンターへの登録者数は、依然として低調であることから、ＨＰ等を活用したより効果的なＰＲを行うこととあわせ、因幡・麒麟のまち結婚サポートセンターが主催するイベント情報を積極的に提供し、結婚活動を促す。
・近隣市町との連携による婚活事業実施	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 企画課	－	町内在住未婚者に麒麟のまち婚活サポートセンターが主催するイベントへの参加を促した。	
具体的な施策②　妊娠・出産の不安解消				
・子育て世代包括支援センターの設置（総合的相談支援を提供するワンストップ拠点）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	子育て世代包括支援センター事業費	妊娠期から出産、子育て期にわたる母子保健や育児に関する総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として開設した子育て世代包括支援センターにおいて相談や教室等子育て支援を実施した。 ・利用件数(電話相談含む)　248 件 ・わくわく育児教室　開催回数　5 回 参加人数　35 人	妊娠期から子育て世代包括支援センターを紹介し、利用の促進を進めてきており、出産後の子育て相談や計測、そこで開催する教室等などにつなぐことができている。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	
	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・特定不妊治療費への助成拡大	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	母子保健対策費	平成28年度から男性不妊治療費も助成対象とし、助成対象を拡大している。 ・利用件数　11 件 ※男性不妊治療費の助成実績なし。	男性不妊治療費の助成については、現在まで申請はないが、体制はできている。女性の特定不妊治療については毎年10件前後の申請を受けているが、さらに不妊治療等の支援を拡充し、心身や経済的負担の軽減を図っていく。
・産前産後ヘルパー派遣（家事・育児支援）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	子育て世代包括支援センター事業費	産前産後ヘルパー派遣事業 妊産婦期における家事・育児支援策として、産前産後ヘルパー派遣事業の実施体制を整備し、必要者に派遣している。2人の産婦が産後1か月間に利用し、育児不安や負担の軽減が図れた。 ・利用件数　44 件	育児不安や子育てに困難を感じる母親の増加に伴い、具体的な育児や家事援助が提供できる支援体制が整備できている。産後の1か月間は特に支援を要する期間で、有効な利用につながっている。
・産後うつ病対策の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	子育て世代包括支援センター事業費	妊娠期から産後うつ病について啓発し、産後にはアンケートにより産後うつの危険度を把握している。平成29年度から産婦健康診査費の助成を開始し、医療機関と連携して、早期発見に努め、必要者に支援している。公立豊岡病院と公立八鹿病院を利用した宿泊型の産後ケア事業と助産師による訪問型の産後ケア事業を実施した。 ・利用件数（延べ）　宿泊型：7件　訪問型：22件 ・産婦健康診査費助成件数　68 件	産後うつ病のスクリーニングアンケートを実施し、細やかに気持ちに寄り添う支援ができている。また、産後ケア事業では訪問型を利用することで、母乳育児の継続につなぐことができている。産後うつ病のみならず、心身の不調を有する妊産婦について、医療機関や在宅助産師と連携して対応する体制が整備できている。
・母子保健サービスの充実、食育の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	母子保健対策費	妊娠期から子育て期まで、各種の母子保健事業を積極的に推進し、安心安全な子育てを支援している。先進的な取り組みとしては、父親も含めた子育て教室や妊産婦の歯科健診や子育て・子育ち支援センターとのタイアップによる育児教室が挙げられる。 ・新生児聴覚検査費助成件数　64 件 ・父親教室 開催回数　3 回 参加者数　19 人 ・妊産婦歯科健診 受診者数　165 人	平成29年度に開始した新生児聴覚検査費用助成事業により、ほぼすべての新生児が聴覚検査を受けることができている。 また、子育て教室等では、夫婦で取り組む子育てとして、父親の育児力を育てる教室を実施してきた。今後は、初めての子育ての方に限らず、子育て経験のある父母との交流をすすめ、それぞれの子育て経験を共有できる教室を考えていく。生涯にわたる食育の基礎にあたる乳幼児期における「離乳食と歯教室」や子育て・子育ち支援センターと連携した食育教室、食に関する相談等継続していく。
施策の柱２　子ども・子育て支援の充実				
具体的な施策①　教育・保育環境の充実				
・子育て支援マップの作成及び子育て情報の発信	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 健康課	－	子育て支援マップは作成していないが、「子育てガイドブック」を作成配布し、子育て情報を発信している。	令和2年度から、子育てアプリを導入し、子育て支援マップやタイムリーな子育て情報の発信に努め、子育て環境の充実をすすめる。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	
	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・かみっこ生活習慣病予防対策の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 健康課	－	こどもの時からの生活習慣病対策の柱を本町の健康スローガン『早おき早ね朝ごはん　こまめに動いて　健口生活』とし、一貫したテーマで妊婦、こども、成人、高齢者ごとに目標を定め、啓発するためのリーフレットを４版作成し、普及啓発を図っている。	健康スローガンを基に、各世代ごとに作成したリーフレットを活用し、保健指導を進めている。また、生活習慣の状況を把握するため、妊娠期と乳児期の子育て中の保護者にアンケートを実施し、その後の追跡調査により、効果を検証していく。
・保・幼・小・中・高が連携した「一貫化教育」の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 教育総務課	教育研修所費	中学校区単位で、生活面や学習面において保・幼・小・中学校が連携した教育を実施するため、研修に取り組んだ。 あわせて、町内高校との連携促進を実施した。	中学校区単位で先進校を視察、研修し取組を進めてきた結果、「めざす子ども像」を共有し、乗り入れ授業や合同研修会を実施し、義務教育9年間を見通したカリキュラムづくりと指導方法や授業改善に向けた取組が活発化した。第2期も第1期の成果を取り入れながら研修を重ね校区ごとに魅力ある教育の実践に取り組む。
・いじめや体罰のない学校園づくりの推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　1－　2　こども教育課	（目）事務局費 一般経常費	いじめや体罰のない学校園づくりの推進 ・いじめ問題対策協議会の開催(1回) ・校園所長会や町研生徒指導部会などで、いじめの積極的認知を行い早期発見・対応に努めるとともに、引き続き体罰ゼロとなるよう指示した。	各校で積極的認知を行なった結果、小・中14校全ての学校でいじめを認知し、重大事態に至らないよう早期発見に努めた。 引き続き協議会を実施し、全ての学校で「いじめの積極的認知」を行い、いじめへの未然防止・早期発見・早期対応に取り組む。 また、各学校において「いじめ対応チーム」の活性化を図り、実効的な組織的対応を推進する。
・グローバル化に向けた教育の充実	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　1－　2　こども教育課	外国青年招致事業費	外国語指導助手を3人から5人に増員し、中学校における外国語科等の授業補助、小学校における外国語活動等の指導補助を行った。 ・4中学校の勤務成績評定平均4.2 ・中学校第3学年の英語検定3級以上取得及び同等の英語力を有すると思われる生徒の割合55.4%	学校による外国語指導助手への勤務評定は概ね高く、児童生徒の英語教育及び外国語活動の充実に大きく貢献している。英語検定3級以上の取得及び同等の英語力を有すると思われる生徒の割合は55.4%で前年度の全国平均値42.6%を上回った。 令和2年度から全面実施される小学校3,4年生の外国語活動、5,6年生の教科「外国語」の必須化により、小学校における指導の充実を図るとともに、教育課程外の活動としての「英語力スキルアップ事業」も継続実施する。
・トリプルチャレンジ大作戦（「学校間スーパー連携チャレンジプラン・学力向上ステップアップ授業」、「学校間スーパー連携チャレンジプラン・就学前わくわく交流会」、「土曜チャレンジ学習」）の充実	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　2－　2　教育総務課	教育研修所費	連携する学校の組み合わせの多様化を図ったことにより、さらに交友関係が広がり、コミュニケーション能力の向上及び望ましい競争心が育っている。 他校の教員の指導方法に接することで、指導能力の向上が見られる。	チャレンジプランを通して、ほかの学校の友だちや先生と一緒に学習して楽しかったと答えた児童が97%、興味関心や習熟度に対応した指導形態を工夫し、基礎基本の定着を図ることができたと答えた教員が100%、有意義な取組であると答えた保護者が93%と、その効果が、これまで以上に表れている。多人数による学習集団の編成や、きめ細かい指導を行い、基礎基本や学び方を培うことができた。第1期の取組を引き続き第2期でも実施する。
（教職員の研修）	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 10－　1－　2　教育総務課	教育研修所費	香美町ならではの教育である「学校間スーパー連携チャレンジプラン」や「小中一貫化教育」の取組についての実践発表と専門家の指導助言による全体研修会で学び共通理解を図った。 専門部会等を設け、教職員の専門性向上のために研修を実施した。 平成29年度から2年間をかけて社会科副読本を作成し、全小学校の児童・教師へ配布した。	全体研修会では、町内の教職員が校種の枠を超えて学び合い、参加者の研修後アンケートで満足度が「大変有意義だった・有意義だった」割合は5年間85%を超えており、各部会の自己評価も「よくできている・できている」と評価した割合が100%であった。 令和元年度より新しい社会科副読本の導入により、子どもたちの「ふるさと」への愛着心や所属意識を育むために活用できた。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
（就学前わくわく交流会）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　4－　1　こども教育課	（目）幼稚園費 一般経常費	就学前わくわく交流会を実施。 ・町内幼稚園等を４グループに編制し、月1回・年10回を目標に実施した。4グループで41回実施した。楽しい活動を重ねることにより、お互いが仲良くなり、コミュニケーション力の向上が見られた。	就学前の子どもたちのコミュニケーション力の向上に成果を上げ、「生きる力」を着実に育成した。 5年間の評価を的確に行い、分析し、さらに実効性を高めて引き続き事業を実施する。
（土曜チャレンジ学習事業）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　5－　1　生涯学習課	土曜日教育支援事業費	・香住 開催回数　10 回 延べ参加者数　239 人 内訳　香住　197 人　佐津　20 人 柴山　15 人　長井　7 人 スタッフ　100 人 ・村岡 開催回数　8 回 延べ参加者数　130 人 内訳　村岡　51 人　兎塚　29 人 射添　20 人　小代　30 人 スタッフ　95 人	地域の多様な人材・団体・高校等の協力により、子どもたちのふるさと学習や自然体験活動など体系的・継続的な教育活動を実施し、子どもたちの成長にとって有意義な土曜日とすることができた。 引き続き、地域の人材や自然、資源を生かして、ふるさとへの愛着を持てるようなプログラムを実施する。
・体験的なふるさと教育の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　2　こども教育課	ふるさと教育推進事業費	小学校3年生の環境体験事業、小学校5年生の自然学校をはじめ、各学校･地域の特色を生かし、地域人材を活用した。多様な体験的学習を通してふるさとへの理解･愛着心を育成した。 特に、本年度はふるさと教育共通教材として、小学校では「但馬牛」、中学校では「山陰海岸ジオパーク」を年間指導計画に取り入れることを共通理解した。	「ふるさとものしり博士」や、地域の自然・文化等に精通した人材を積極的に活用し、ふるさとの良さや地域の価値を体験的に理解させ、ふるさとに対する愛着心を育むことができた。 ふるさと教育共通教材を活用した教育実践の交流や、小中一貫化した取組を推進し、系統性･連続性のある体験学習の充実を図る。
・地産地消により安全で新鮮な日本一のふるさと給食の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　6－　4　教育総務課	ふるさと給食推進事業費	地元産食材の活用を促進し地域活性化を図るため、ふるさと給食推進員を配置し、生産者との連絡調整を行った。 ふるさと食材の良さを実感してもらうため、但馬牛肉、香住産魚介類を給食賄材料として提供した。 ふるさと給食の取組みを住民に理解してもらうため給食試食会を開催し、201人（前年199人）の参加を得た。 地域の特産物に目を向けふるさとへの思いや愛着を育てるため、各学校園において地元食材や加工品を使った「ふるさと食材調理実習教室」を行った。	日本一のふるさと給食の実現を目指して、平成25年度からふるさと給食推進員を配置し、地元産野菜の作付けや発注等の調整を行ってきた。その結果、学校給食における地元産主要野菜の使用割合は、平成24年度の16.6%から令和元年度には31.5%まで引き上げることができた。 第２期も引き続き取組を進めるため、地元産食材の使用割合目標を定め、同一品目の別品種の作付けや収穫時期について生産者と調整し、多品種の野菜が長期間給食に提供できる仕組を整えるとともに地元生産者が高齢化していき、疲弊しない対策や新規生産者の開拓も進めていく。 また、「ふるさと給食」を生きた教材として、子どもたちに地元産食材や関わる人たちに対する感謝の気持ちを育み、ふるさとへの思いや愛着を育てる食育の充実に努める。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
具体的な施策②　子育て家庭を支える地域づくり				
・子育て・子育ち支援センターの充実	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ３－　２－　５　こども教育課	子育て・子育ち支援センター費	子育て・子育ち支援センターの開設と運営 ・実施個所　3か所　年間利用者数 香住子育て・子育ち支援センター　3,629 人 高井子育て・子育ち支援センター　2,364 人 小代子育て・子育ち支援センター　2,030 人 計　8,023 人	子育て中の親子の交流により子育てに関する不安が緩和され、子どもの健やかな育ちを促進することができた。 小代センターには小代区児童公園の整備や香住センターの室内が拡張されたことにより、さまざまな体育活動等を事業促進できた。 引き続き事業を実施する。
・子育てグループ等への活動支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 ３－　２－　５　福祉課	（目）子育て支援事業費 一般経常費	地域子育て支援事業補助金　450 千円 ・交付先 子育て団体　9 団体　450 千円 自治会等　－団体　－千円 合計　9 団体　450 千円	子育てグループの活動費の助成を行うことで、既存グループの育成強化につながっている。引き続き子育て・子育ち支援センターと連携を図り、新規の子育てグループの養成と育成を図る。併せて、地域での子育て環境の向上を図るため、児童の遊び場や遊具を設置する区又は自治会に対して引き続き支援を行う。
・子育て支援サポーターの養成	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 健康課	－	事業未実施	令和2年度から産後ケアリストの有資格者を活用した、妊産婦をはじめその家族まで支援ができる体制をつくり、子育て支援サポーターの養成につないでいく。
施策の柱３　子どもを生み育てやすい環境整備				
具体的な施策①　ワーク・ライフ・バランスの普及啓発				
・未来のパパママ事業、お父さん応援事業、お家に帰ろうデー等男性の家事、育児参加に向けた意識改革の促進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 健康課	子育て世代包括支援センター事業費	町内の中学生、高校生を対象に子育て中の母子とのふれあい体験事業を実施し、父性母性の涵養を図っている。父親教室は、父親の参加を目指して日曜日に開催している。父親の育児参加を促進するための講演会を開催した。 ・思春期ふれあい体験事業　実施校：4中学校　参加生徒数：157人 ・子育て理解講座　実施校：1高校　参加生徒数：19人　参加親子数：延べ71組 ・父親の子育て講演会　参加人数：18人	中高生の思春期ふれあい体験教室は、将来子育てするかもしれない自分への期待や不安な気持ちと、ここまで育ててくれた親や家族への感謝の気持ちなどを感じることができ、思春期からの親性を育んでいる。 また、父親の育児力をフォローする教室や講演会なども開催し、ワークライフバランスについてもふれてきたが、今後は、企業等への啓発も含め、観光商工課や商工会等と連携をとり進めていく。
・企業へのワーク・ライフ・バランス普及啓発	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 観光商工課	－	事業未実施	R2予算にワークライフバランスについて広く周知する取組みとして、町内の中小企業者が働き方改革に関する研修等を行った場合、その経費の一部を支援する職場環境改善支援事業補助金を創設。従業員が快適に楽しく仕事に取組み、事業の能率の向上に期待を寄せる。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	
	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・育児・介護休業制度等の啓発	具体的な施策の今後の方針　選択して下さい 観光商工課	－	事業未実施	
具体的な施策②　仕事と生活の両立支援				
・延長保育、一時保育の充実	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 3－　2－　5　こども教育課	保育所運営支援事業費	延長保育事業補助金　1,857 千円 ・ 実施保育所数　4 箇所 ・ 補助保育所数　3 箇所 一時保育補助金　739 千円 ・ 利用延べ人数　194 人 ・ 補助保育所数　3 箇所	延長保育、一時保育の実施により、就労状況の変化等多様化する保護者のニーズに的確に対応することができた。 ※町内全保育所、認定こども園で実施可能 引き続き事業を実施する。
・放課後児童クラブの拡充	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 3－　2－　5　こども教育課	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブの開設と運営 ・ 開設数　10 箇所 ・ 利用児童実人数　201 人	保護者ニーズに対応するため全校区で実施し、幼稚園児も受入れ（香住、村岡を除く）、子育て支援を拡充した。 引き続き町内全小学校区での実施を目指す。
・幼稚園の預かり機能の充実	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　4－　1　こども教育課	幼稚園一時預かり事業費	幼稚園の教育時間終了後等に預かり保育を実施した。 ・ 香住、村岡幼稚園で実施 平日利用延べ利用者数　7,951 人	香住、村岡幼稚園で事業を実施し、就労状況の変化等多様化する保護者のニーズに的確に対応することができた。 利用者数が少ない村岡幼稚園での事業を廃止し、香住幼稚園において引き続き実施する。
・病児保育の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 3－　2－　2　こども教育課	病児保育事業費	香住病院内の専用ルームで病児対応型を実施 ・ 延べ利用児童数　20 人 病児保育事業補助金 ・ 病児保育（体調不良児型）実施保育所数　2 箇所	病気の児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援できた。 引き続き事業を実施し、併せて村岡区・小代区児童の利用に向けた体制の検討を行う。
・配慮を必要とする子どもや家庭への支援（未熟児、障害児、アレルギーのある子ども、一人親家庭等）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 3－　2－　2　こども教育課	保育所運営支援事業費	障害児保育事業補助金 ・ 障害児保育実施保育所数　4 箇所 ・ 補助保育所数　2 箇所	保育士等を加配して障害児を受け入れた保育所にその運営の支援を行うことができた。 保護者のニーズに対応する保育所の支援を引き続き実施する。
具体的な施策③　子育てに係る経済的負担の軽減				
・妊婦健康診査費の助成	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	母子保健対策費	上限額は10万円であるが、助成回数の制限は撤廃し、ほぼ自己負担なく受診できている。 ・ 助成件数　113 件	助成回数の制限を撤廃したことで上限額まで利用することができ、経済的負担の軽減につながっている。

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	
	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 3－　2－　1　健康課	乳幼児等医療費助成事業費	小学3年生までの乳幼児の入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。 ・受給者数　982 人 ・給付件数　15,180 件 1人当たり受給件数　15 件 ・給付額　31,454 千円 1人当たり給付額　32,031 円	子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。 第2期戦略においても引き続き取り組む。
・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 3－　2－　1　健康課	こども医療費助成事業費	小学4年生から高校3年生までの子どもの入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。 ・受給者数　1,149 人 ・給付件数　10,657 件 1人当たり受給件数　9 件 ・給付額　29,059 千円 1人当たり給付額　25,291 円	子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。 第2期戦略においても引き続き取り組む。
・保育料の軽減	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** こども教育課	－	保育料の軽減（国基準の概ね50%） ・対象：２号・３号認定の全児童	保育所及び認定こども園の2号（R元年10月から無償化）・3号認定児童の保育料を国基準の概ね50%とし、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 3号認定児童について引き続き事業を実施する。
・多子世帯保育料の軽減（保育所）	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 3－　2－　2　こども教育課	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料の軽減 ・保育所・認定こども園入所児童実人数　57 人	多子世帯（保育所・認定こども園入所）の子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることができた。 引き続き事業を実施する。
・多子世帯保育料の軽減（幼稚園）	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 10－　4－　1　こども教育課	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料の軽減 ・幼稚園入園児童実人数　3 人	多子世帯（幼稚園入園）の子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることができた。 引き続き事業を実施する。
・母子等家庭への医療費の助成	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 3－　2－　3　健康課	母子家庭等医療費給付事業費	母子家庭等医療費助成事業 母子家庭、父子家庭、遺児の入院・通院における自己負担額の一部について助成を行った。 ・受給者数　58 人 ・給付件数　456 件 1人当たり受給件数　8 件 ・給付額　1,329 千円 1人当たり給付額　22,914 円	子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。 第2期戦略においても引き続き取り組む。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	Ｒ２国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	Ｒ２国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（Ｈ22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

取組内容	予算区分　／　所　管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
・予防接種費用の助成	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　2　健康課	予防接種費	美方郡と豊岡市医師会の協力を得て、定期予防接種について無料で実施。任意予防接種については、助成制度はない。 定期予防接種 四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 延対象者数　2,735 人 延接種者数　2,305 人	接種率は種類によってばらつきはみられるものの、対象疾病発症の予防につながっている。 第2期戦略においても引き続き取り組む。
・遠距離通学費の助成（小学校）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　2－　2　教育総務課	遠距離通学児童援助費	遠距離通学をしている児童家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・対象者数　133 人	遠距離通学している対象者全員に助成を行い、児童家庭の経済的負担を軽減することができた。 第2期計画期間においても、継続して助成を行う。
・遠距離通学費の助成（中学校）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　2－　2　教育総務課	遠距離通学生徒援助費	学校統合等により遠距離通学を余儀なくされている生徒家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・対象者数　129 人	遠距離通学している対象者全員に助成を行い、生徒家庭の経済的負担を軽減することができた。 第2期計画期間においても、継続して助成を行う。
・遠距離通学費の助成（幼稚園）	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　4－　1　教育総務課	（目）幼稚園費／一般経常費	遠距離通園している園児家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・対象者数　8 人	遠距離通園している対象者全員に助成を行い、園児家庭の経済的負担を軽減することができた。 第2期計画期間においても、継続して助成を行う。
・実費徴収に係る補足給付（保育所）	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 3－　2－　2　こども教育課	実費徴収補足給付事業費	実費徴収に対する費用を助成することによって、生活保護世帯の経済的負担を軽減した。	対象者がいないため実施していない。 事業の趣旨を踏まえ、引き続き実施する。
・実費徴収に係る補足給付（幼稚園）	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 10－　4－　1　こども教育課	実費徴収補足給付事業費	実費徴収に対する費用を助成することによって、生活保護世帯の経済的負担を軽減する。	対象者がいないため実施していない。 事業の趣旨を踏まえ、引き続き実施する。

令和元年度　第１期香美町総合戦略　成果指標、重要業績評価指標（ＫＰＩ）

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対する達成状況及び評価について

■ＫＰＩが計画期間中（５年間）の累計である数値目標の場合
平成２７年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。
■ＫＰＩが単年度の成果である数値目標の場合
当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成３０年度末以前において達成済　　○：令和元年度末で達成
×：令和元年度末で未達成　　―：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所　管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び評価		計画期間（2015-2019）における総括評価
						達成状況（%）	評価	
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	毎年6回	企画課	5回	―	83.3%	×	婚活イベントを通じて成立したカップル数はあるものの、その関係を継続することができていない事例が多い。今後は「若年層を対象とした結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来の自分の姿をイメージし、自分の人生設計を考える機会の創出」を支援することとし、新たな取り組みの展開を進める。
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	―	5年間で1箇所	健康課		1箇所	100.0%	◎	H28年4月1日に開設し、産後ケア事業や産前産後ヘルパー派遣事業など、子育ての不安や負担の軽減を図り、子育て中の保護者のニーズにこたえてきている。
子育て・子育ち支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	14,000人（H31年度）	こども教育課	8,023人	―	57.3%	×	小代区に小代区児童公園の設置や香住区では保育室の拡充等、来館者が楽しんで子育てのできるようハード整備を行った。令和元年度より就学前の無償化が始まり、利用者は減少傾向にあるが、安全で安心の子育て支援が提供できた。
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	20件（H31年度）	福祉課	9件	―	45.0%	×	活動支援による既存グループの育成強化には効果があるものの、子育て団体の育成にはむずびついていない。引き続き、子育て・子育ち支援センターと連携を図り、新たな子育てグループの養成と既存団体の育成を図る。
病児保育実施箇所数	―	5年間で2箇所	こども教育課	0箇所	3箇所	150.0%	◎	H30年度から病児保育事業を実施し、香住病院内に病児保育室を開設するとともに、私立保育所2園で保育中の体調不良児の緊急対応を行うよう体制整備を行うことができた。

令和元年度

香美町総合戦略　事業評価・検証シート

基本目標　Ⅳ

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
施策の柱１　地域コミュニティによるふるさとづくり				
具体的な施策①　新しい地域コミュニティづくりー広域的なコミュニティ組織による活性化				
・地域コミュニティ組織づくりに向けての制度設計と設立までの工程担当部署の設置	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 2－　1－　8　企画課	地域コミュニティ活性化事業費	平成30年12月に新しい地域コミュニティづくりの基本方針を策定し、組織づくりに向けた具体的な支援策等の制度設計を行ったが、組織設立に向けた担当部署の設置には至らなかった。	基本方針の策定により、組織づくりへ向けた制度設計は完了したため、第2期総合戦略では、町内全域での組織づくりを目指す。
・コミュニティ区域内の既存組織や町行政の会議・団体・各種委員の整理・統廃合	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区における組織設立に向けた取り組みの中で、各種団体の整理、統合に向けた検討を行い、解散する団体が確定された。	第2期総合戦略においても、新しい地域コミュニティづくりに取り組む地域における既存組織の統廃合の検討とあわせ、行政が抱える各種委員会等への選出委員の統合等の検討を進める。
・地域コミュニティ組織の活動を補完するため、人的支援と自由度の高い交付金による継続的な財政支援	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	集落支援員の配置による人的支援、組織設立準備金（地域コミュニティ活性化事業助成金）や活動支援金の交付による財政支援等、町が行う支援策を定めた。	新しい地域コミュニティに対する人的・財政的支援制度を確立した。令和2年度以降は、新しい地域コミュニティの活動資金となる新たな助成金である「まちづくり協議会活動助成金」及び集落支援員の活用により、新しい地域コミュニティの取り組みの推進を図る。
・地域コミュニティ組織運営の拠点となる、既存の各地区公民館を利用したコミュニティセンターの設置	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	新しい地域コミュニティづくりの基本方針において、新しい地域コミュニティと地区公民館の関係性等について検討を行った。	基本方針において、新しい地域コミュニティの事務局として地区公民館の施設を利用し、双方が連携して一体となり活発な地域づくりをすすめていくことを目指すこととした。
・「地域振興」「地域福祉」「地域防災」「人づくり」を担い、協働による地域づくりを推進する地域コミュニティ組織の確立	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区において、組織設立に向けた取り組みを進める設立準備委員会が設立され、令和2年中を目途に新しい地域コミュニティが設立されることとなった。	基本方針において、新しい地域コミュニティの目指すべき姿と方向性が確定した。その内容に基づき、モデル地区である射添地区で令和2年11月に組織が設立されることとなった。
・地域コミュニティ組織と学校園が連携しその地区ならではのふるさと教育の推進	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 10－　5－　1　生涯学習課	ふるさと教育推進事業費	ふるさと教育推進委員会で協議し実施した。 〔香住〕 ・6地区公民館が各年2回（夏、冬）「ふるさとおもしろ塾」を開催 〔村岡〕 ・4地区公民館が各年に夏10回、冬5回「ふるさとおもしろ塾」を開催	子どもたちがふるさとを知り、ふるさとを学ぶ学習、山遊びや川遊びといった自然体験を行う「ふるさとおもしろ塾」を町内全ての地区公民館で開催した。 引き続き、地域の人材や自然を生かして、ふるさとに学ぶ活動を推進する。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・食料品・日用品等の販売や宅配サービス、サロン運営、移動手段の確保など、安心した日常生活が送れる施設配置やサービス提供の取組	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区において、組織設立に向けた取り組みを進め検討を行った。	射添地区における検討の中でも議論が行われたが、「まずはできることから取り組みを開始するべき」との意見が大勢であった。第2期において引き続き取り組むことするが、新しい地域コミュニティにおける取り組みとしてはハードルが高いと考える。
・道の駅の活用やコミュニティカフェ、まちライブラリー等多世代が集う魅力スポットづくり	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 企画課	若者まちづくり懇話会事業費	平成30年度に続き、若者まちづくり懇話会による若者が気軽に集まることができる「サードプレイス」の試験運用を行ったが、常時開設には至らなかった。	サードプレイスの試験運用から「自主財源のない団体での運用は難しい」との結論に至った。 第2期総合戦略では、取り組み手法や担い手（拠点運営者）の育成方法の検討を含め、「多世代が気軽に集うことができる居場所づくり」に取り組む。
具体的な施策②　集落機能の維持				
・祭りなどの伝統行事や文化、高齢者の孤立、集落の環境や景観など、住んでいる集落の暮らしの営みを点検し、問題点や課題を明確にし、解決策を考える「集落点検、集落計画づくり」への支援	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 2－　1－　8　企画課	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区において、住民の感じる課題や問題点等の洗い出しを行う「住民アンケート調査」を町の事業として実施し、考察資料等の提供を行った。	射添地区における住民アンケート調査を行い、住民が感じる現在の課題や今後の不安材料等の洗い出しを行い、地域づくり計画の策定支援を行った。 第2期戦略においても、組織づくりを進める地域のおける住民の意識調査を行い、考察資料等を作成し提供する。
・既存集落は維持した上で、他の集落との連携や道路・水路の共同作業などの相互扶助の推進	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区において、集落間連携を始めとした集落相互扶助の取り組みに係る検討を行った。	射添地区において令和2年度に策定予定の「地域づくり計画」へ集落相互扶助や共同作業の実施等の取り組みが盛り込まれる予定となっている。 第2期戦略においても、組織づくりを進める地域で同様の取り組みを推進する。
施策の柱２　安全・安心な暮らしづくり				
具体的な施策①　いつまでも健康で安心して暮らせる地域づくり				
・共助・助け合いを旨とする自治会・ボランティア等の支援体制の整備	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 3－　1－　1　福祉課	社会福祉協議会費	町内3か所のボランティアセンター運営の人件費補助 ・ 町ボランタリー活動支援事業補助金　4,100 千円	ボランティアセンターへの運営支援により、ボランティアグループを中心としたボランティア活動の活性化に寄与している。今後も社会福祉協議会によるボランティアセンターの運営支援を継続し、地域における福祉活動やボランティア活動の推進を図る。
・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 【特別会計】　3－　2－　1　福祉課	一般介護予防事業費 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防サポーターを養成し、住民による介護予防への取り組みを支援したほか、介護サービス事業所に研修等を行い、ケア力の向上を目指した。	介護予防サポーター養成講座を実施し、受講者を中心とした新たな地区での元気体操サークルへの立上げにつながっている。また、セラピストが介護サービス事業所に出向き、機能訓練の助言をすることでケア力向上につながっている。

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 【特別会計】　3－　3－　4　福祉課	在宅医療・介護連携推進事業費 ・在宅医療・介護連携推進事業	・ 美方郡在宅医療介護連携推進事業の展開 美方郡医師会をはじめ各職能団体と連携し事業を実施した。 ・ 但馬圏域退院支援運用ガイドライン作成に参画	住民が自分の望む暮らしや、最期を迎える場の選択ができるような体制を整えることを目標に、美方郡の医療介護関係者の研修会や、フォーラムを開催し、在宅生活に必要な知識の理解や住民啓発を行ってきた。在宅医療介護連携の課題として、認知症の理解や看取りについての方策を考え、ACP（アドバンスケアプランニング）普及の事業展開につながった。
・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 【特別会計】　3－　3－　5　福祉課	生活支援体制整備事業費 ・生活支援体制整備事業の推進	但馬長寿の郷、社会福祉協議会と連携し、町内のモデル地域で事業展開するとともに、各区のサロン等でも整備に向け地域課題の抽出・社会資源の発掘などを行った。 特に、サロン情報は冊子にまとめて視覚化し、関係団体や機関に配布して活用を促した。	サロン情報の冊子化や、集い場交流会を開催し、町全体では集い場は１０３ヶ所、通いの場（元気体操サークル）は５９ヶ所整備できた。介護予防・生活支援の場として複合的に機能している。モデル地区内では、６ヶ所整備できた。今後も維持、整備に取り組んでいく。
・空き家を活用したサービス付き高齢者向け住宅の提供、野菜づくりができる農地の併設	具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】 企画課、福祉課	地域コミュニティ活性化事業費	事業未実施	利活用可能な空き家の不足と、サービス付き高齢者向け住宅等の管理者をどうするのかなどの検討課題が多く、事業の実施に至らなかった。
・医療や買物以外でも気軽に集える施設・場所（サロン）の整備・提供	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 【特別会計】　3－　2－　1　福祉課	一般介護予防事業費	住民主体による介護予防事業支援 介護予防サポーターの養成など、元気体操サークル（住民主体の介護予防）の発足・継続を支援した。 支援団体数　59 団体	町内120集落のうち約半数の集落で元気体操サークルの実施に至った。引き続き発足・継続支援を行っていくともに、元気体操サークルが要支援者の受け皿となり、介護予防につながるよう啓発を行う。
・健康づくりへの動機付けや運動習慣の定着を促すことをめざす「健幸ポイント制度」導入の取組	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　2　健康課	健康増進事業費	健幸ポイント事業 健康づくりへの動機付けと運動習慣の定着を促進するため、健幸ポイント制度を通年型で、4月1日から3月31日までの12ヶ月間をポイント付与期間として実施した。 参加者数　534 人 うちポイント交換者　327 人	健幸ポイント事業の参加者は健康観があがり、運動の実践につながっているが、参加者の増加につながりにくい状況にある。
・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	公立八鹿病院組合負担金事業費	公立八鹿病院組合の構成町として、八鹿・村岡両病院の運営費を負担した。	一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実を図るため継続する。
・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】 4－　1－　1　健康課	地域医療対策費	・ 医師招へいに取り組んだ。 ・ ドクターカー運行事業に取り組み、救急患者へ対応を行った。 香美町出動回数　255 件 ・ 但馬こうのとり周産期医療センター医師確保対策や医療スタッフの研修支援等に取り組んだ。	ドクターカーはドクターヘリを補完し、救急患者の早期搬送、早期治療を担うことができている。また、こうのとり周産期医療センターの運営に寄与している。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所

取組内容	予算区分 ／ 所 管	事　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業： 具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業： ５年間の具体的な効果を記載
・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 【特別会計】　健康課	国民健康保険　各診療所の運営	へき地診療所を運営し、一次医療体制を確保した。 ・佐津診療所 診療日数　141 日　患者数　1,234 人 ・兎塚、川会診療所 診療日数　174 日　患者数　1,045 人 ・小代診療所 診療日数　198 日　患者数　2,086 人 ・兎塚、川会歯科診療所 診療日数　221 日　患者数　7,573 人	一次医療体制の確保を行い、地域住民の医療を守ることができた。 引き続き、一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実を図るため事業を実施する。
・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** 【企業会計】　香住病院	公立香住病院事業の運営	医療・福祉・介護の連携を図り、公的医療機関の役割を果たした。（令和元年度実績より） ・病　院 患 者 数　入院　10,340 人　外来　39,589 人 ・介護老人保健施設 利用者数　入所　15,377 人　通所　1,624 人 ・訪問看護ステーション　利用者数　2,458 人 ・居宅介護支援事業所　利用者数　592 人	・引き続き、医師及び看護師等の医療技術者の確保に努め、継続して安定した医療が提供できる健全な事業運営を目指す。 ・但馬圏域の地域医療機関等との患者の紹介・逆紹介、医療情報の共有化などにより連携を強化することにより、今後とも病院間あるいは診療所間での連携強化による地域完結型医療ネットワークの構築に努める。 ・引き続き、地域包括ケアシステムの医療拠点として、地域の診療所や介護事業者と連携し、訪問看護等の訪問サービスを提供するとともに、レスパイト入院についても積極的に活用するなど、在宅医療支援機能を担う。
具体的な施策②　交通弱者対策の推進				
・公共交通の幹線の維持と併せて周辺集落から市街地への支線におけるデマンド運行の導入やスクールバスとの混乗の取組	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** ２－　１－　７　企画課	町民バス運営事業費	デマンド運行を一部路線で実施した（相谷佐津線）。2020年10月からのデマンド運行拡大を決定した（相谷佐津線、余部線、奥佐津線、小代線）。	デマンド運行については、2016年10月から相谷佐津間において開始し、概ね想定どおりの利用があることを踏まえ、かつ内部委員会による検討を経て、2020年10月からはそのエリアを拡大させることとした。 今後もこのデマンドエリア拡大のほか、マイカーを利用した有償運送、フリーデマンド、予約システム導入など各地域事情に合致した新たな運行形態・仕組みについて引き続き検討する。
・乗継改善と経路再編の取組	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** ２－　１－　７　企画課	町民バス運営事業費	経路見直しによる香住地区内の巡回運行の実施。	2016年10月、既存路線を延長する形で香住中心部の巡回運行を開始し、バス停時刻表示や配布時刻表の書式改善などの利用促進を行った。さらに内部委員会による検討を経て、2020年10月からは巡回路線として独立させるとともに、エリア拡大などの見直しを行うこととした。 今後は、他地域での幹線バスを含めた再編について取り組むこととする。

令和元年度　第１期香美町総合戦略事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所

取組内容	予算区分　／　所　管	事　　業	事業の実施状況・実績・効果など	計画期間（2015-2019）における総括評価 第２期総合戦略継続事業：具体的な効果と取組方針等を記載 第１期総合戦略完了事業：５年間の具体的な効果を記載
施策の柱３　持続可能な地域づくり				
具体的な施策①　既存ストックのマネジメント強化～「つくる時代」から「活かし・つかう時代」へ～				
・公共施設の現況及び将来の見通しを踏まえた効率的な管理運営を推進する公共施設マネジメント手法の導入	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** ２－　１－　６　総務課	（目）財産管理費／一般経常費	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく公共施設に係る個別施設計画の策定及び策定済み個別施設計画の進捗管理を行った。	平成28年度に公共施設総合管理計画を策定、平成29年度に公共施設に係る個別施設計画を策定、以降計画の進捗管理を毎年継続実施している。インフラ施設についても平成30年度より個別施設計画を順次策定中。 第2期期間中未策定分のインフラ施設個別施設計画の策定とともに総合管理計画についても令和3年度において財源、効果額を含めた改訂を予定する。
具体的な施策②　再生可能エネルギーの利活用				
・木質バイオマス、小水力、太陽光などの自然（再生可能）エネルギーの利用の促進	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** ６－　２－　２　農林水産課	バイオマス活用推進事業費	（薪ストーブ設置事業補助金） これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・薪ストーブ設置台数　２台	これまで薪ストーブ設置に対し補助金を交付してきたが、一定の普及効果が認められるため、令和元年度をもって補助制度は廃止した。 今後は、戦後以降に植林を行ってきた町有林が伐期を迎えていることから、バイオマス燃料だけにとどまらない公共施設の木質化、地域産材のＣＬＴ材への活用等について検討していく。
・地産地消により安全で新鮮な食糧の自給促進	**具体的な施策の今後の方針　【第２期で継続実施】** ６－　１－　３　農林水産課	畜産振興対策事業費 水産振興事業費 農業振興事業費	児童生徒に郷土愛を育む「ふるさと給食」材料として但馬牛肉や新鮮な魚類を提供した。 ・但馬牛肉　146.5kg ・魚類　1,679食×11回＝18,469食 その他、町内の農畜水産物の生産量を増やすため、様々な施策を行った。ただ、町内の道の駅や朝市等で町民にも買っていただいているが、その量は多くない。	「ふるさと給食」材料の地元生産物供給ができた。 町内の道の駅や朝市等で一定の地域消費が行われた。 今後とも児童生徒の郷土愛を育む一環として、地元産食材の提供を継続する。Ⅲ－２－①（Ｐ．２６）参照 地元産農産物の生産拡大を進め、道の駅等での取扱量の拡大に努める。
・コミュニティ・ビジネスとして地域に循環させる中間支援組織や協同組合的な組織の設立支援	**具体的な施策の今後の方針　【第１期で完了】** 企画課	地域コミュニティ活性化事業費	事業未実施	行政と地域の間にたって様々な活動を支援する組織である中間支援組織の必要性は認めるものの、中間支援組織として活動が可能なＮＰＯ法人等の育成が行えていない。 今後は、別の観点からＮＰＯを始めとした目的型コミュニティ組織の育成と活動促進を目指した新たな取り組みを検討する。

令和元年度　第１期香美町総合戦略　成果指標、重要業績評価指標（ＫＰＩ）

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

◆重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対する達成状況及び評価について

■ＫＰＩが計画期間中（５年間）の累計である数値目標の場合
平成２７年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。
■ＫＰＩが単年度の成果である数値目標の場合
当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成３０年度末以前において達成済　　○：令和元年度末で達成
×：令和元年度末で未達成　　―：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所　管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び評価		計画期間（2015-2019）における総括評価
						達成状況（%）	評価	
新しい地域コミュニティ組織数	―	5年間でモデル地区1箇所	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	×	射添地区における取り組みの推進が図られたが、他の地域での取り組みいまでは至っていない。
集落点検・集落計画策定件数	―	上記、モデル地区内の集落	企画課	0集落	0集落	0.0%	×	射添地区における新しい地域コミュニティでの取り組み方針は概ね固まったものの、集落計画の策定までには至っていない。
地域包括ケアシステム体制整備地区数	―	5年間でモデル地区1箇所	福祉課	0箇所	0箇所	0.0%	×	集い場や通いの場の整備は、介護予防、生活支援の場としての機能強化につながっている。地域コミュニティ内での共助、助け合いの部分である、ボランティア等意識の醸成は今後も継続して推進していく必要がある。
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	―	5年間で1組織	企画課	0組織	0箇所	0.0%	×	中間支援組織の必要性は認めるものの、中間支援組織として活動が可能なＮＰＯ法人等の育成が行えていない。 今後は、別の観点からＮＰＯを始めとした目的型コミュニティ組織の育成と活動促進を目指した新たな取り組みを検討する。

令和元年度

香美町総合戦略　事業評価・検証シート

重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

第１期香美町総合戦略　重要業績評価指標（ＫＰＩ）進捗状況一覧

基本目標Ⅰ　香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数　５年後　８，１０９人（H２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数　５年間で５０人（H２６年度：７人）

数値目標	基準値	所　管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	観光商工課	3件	3件	3件	4件	4件	17件	5年間で10件
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	観光商工課	6件	2件	0件	11件	2件	21件	5年間で10件
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	農林水産課	13組織	13組織	13組織	13組織	12組織	—	20組織（H31年度）
認定農業者数	31人〔H26年度〕	農林水産課	37人	40人	45人	45人	43人	—	40人（H31年度）
６次産業化取組件数	8件〔H26年度まで〕	農林水産課	15件	12件	0件	1件	1件	29件	30件（H31年度まで）
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	観光商工課	120.2万人	132.0万人	133.8万人	132.5万人	109.2万人	—	165万人（H31年度までに）
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	観光商工課	33.8万人	36.7万人	36.7万人	36.8万人	30.0万人	—	42.6万人（H31年度までに）
新たな食事処、土産物店等の創出	—	観光商工課	0件	1件	1件	1件	0件	3件	5年間で5件

基本目標Ⅱ　香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住　５年間で５０世帯

数値目標	基準値	所　管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	企画課	9件	272件	373件	370件	520件	—	毎年50件
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	企画課	—	4件	15件	17件	92件	—	毎年30件
空き家利活用件数	—	企画課	0件	3件	14件	12件	18件	47件	5年間で10件
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	観光商工課	3事業所	4事業所	6事業所	3事業所	—	—	毎年10事業所
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	企画課	0人	2人	4人	2人	1人	9人	5年間で10人
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	企画課	-	1件	1件	1件	1件	4件	5年間で5件
町ＨＰ移住者向けサイトのアクセス数	—	企画課	-	24,334件	43,886件	48,857件	53,754件	—	毎年1,000件

第１期香美町総合戦略　重要業績評価指標（ＫＰＩ）進捗状況一覧

基本目標Ⅲ　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率　５年後　１．９３（Ｈ２２：１．８４）
	年少人口（０歳～１４歳）　５年後　２，０００人を維持（Ｈ２２：２，４９５人）

数値目標	基準値	所　管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	企画課	6回	3回	4回	6回	5回	―	毎年6回
子育て世代包括支援センターの設置個所数	―	健康課	0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	5年間で1箇所
子育て・子育ち支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	こども教育課	9,195人	14,086人	11,622人	10,467人	8,023人	―	14,000人（H31年度）
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	福祉課	14件	14件	15件	11件	9件	―	20件（H31年度）
病児保育実施個所数	―	こども教育課	0箇所	0箇所	0箇所	3箇所	0箇所	3箇所	5年間で2箇所

基本目標Ⅳ　時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

数値目標	基準値	所　管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
新しい地域コミュニティ組織数	―	企画課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	5年間でモデル地区1箇所
集落点検・集落計画策定件数	―	企画課	0集落	0集落	0集落	0集落	0集落	0集落	上記、モデル地区内の集落
地域包括ケアシステム体制整備地区数	―	福祉課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	5年間でモデル地区1箇所
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	―	企画課	0組織	0組織	0組織	0組織	0組織	0組織	5年間で1組織

【参考資料】香美町の人口動態

１．人口ビジョンで掲げている人口の将来展望

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
将来人口	18,252	17,180	16,148	15,201	14,316	13,540	12,811

２．国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
2013年推計人口	18,122	16,689	15,292	13,792	12,721	11,537	10,388
2018年推計人口	18,070	16,412	14,803	13,282	11,813	10,423	9,077

３．人口ビジョンで掲げている将来展望人口の「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の各年の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
将来人口	18,252	18,038	17,824	17,610	17,396	17,180

４．国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計の「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の推計人口

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
2013年推計人口	18,122	17,835	17,548	17,261	16,974	16,689
2018年推計人口	18,070	17,738	17,406	17,074	16,742	16,412

５．人口の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 令和1年	2020年 令和2年	備　考
住民基本台帳人口	19,468	19,096	18,634	18,176	17,845	17,338	基準日：1月1日
県推計人口※	18,070	17,818	17,281	16,919	16,515	16,057	基準日：4月1日

※　国勢調査（H27.10）を基礎とし、毎月県が集計している住民基本台帳法に基づく当該月間の移動数を集計したもの

６．住民基本台帳による人口動態（外国人含む）（毎年1月1日～12月31日までの異動状況）　　基準日：1月1日

項目＼基準日	2014.1.1 (H26.1.1) H25年の動態	2015.1.1 (H27.1.1) H26年の動態	2016.1.1 (H28.1.1) H27年の動態	2017.1.1 (H29.1.1) H28年の動態	2018.1.1 (H30.1.1) H29年の動態	2019.1.1 (H31.1.1) H30年の動態	2020.1.1 (R.1.1) R1年の動態
人口	19,863	19,468	19,096	18,634	18,176	17,845	17,338
前年比増減	△ 378	△ 395	△ 372	△ 462	△ 458	△ 331	△ 503
社会増減	△ 172	△ 212	△ 186	△ 228	△ 226	△ 145	△ 251
転入計	297	263	333	282	306	328	287
国内転入者数	283	243	305	263	276	298	250
国外転入者数	14	20	28	19	30	30	37
転出計	469	475	519	510	532	473	538
国内転出者数	446	446	498	486	516	445	509
国外転出者数	23	29	21	24	16	28	29
自然増減	△ 204	△ 177	△ 174	△ 233	△ 223	△ 171	△ 246
出生者数	107	116	105	94	85	103	73
死亡者数	311	293	279	327	308	274	319
その他増減　※	△ 2	△ 6	△ 12	△ 1	△ 9	△ 15	△ 6
その他増	11	11	15	14	6	5	6
その他減	13	17	27	15	15	20	12

※ 外国人登録や転出取り消し、職権による消除など